

加 監 第 2 1 8 号

令和 8 年 7 月 2 4 日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 井ノ口 淳 一

加古川市監査委員 船 江 恒 平

加古川市監査委員 木 谷 万 里

加古川市監査委員 岡 田 妙 子

加古川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度加古川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度 加古川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 加古川市水道事業会計決算

令和 7 年度 加古川市下水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和 8 年 5 月 2 8 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、経営の基本原則に留意しながら審査した。

また、決算諸表の計数について、関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

第 4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数についても正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

(1) 業務実績表

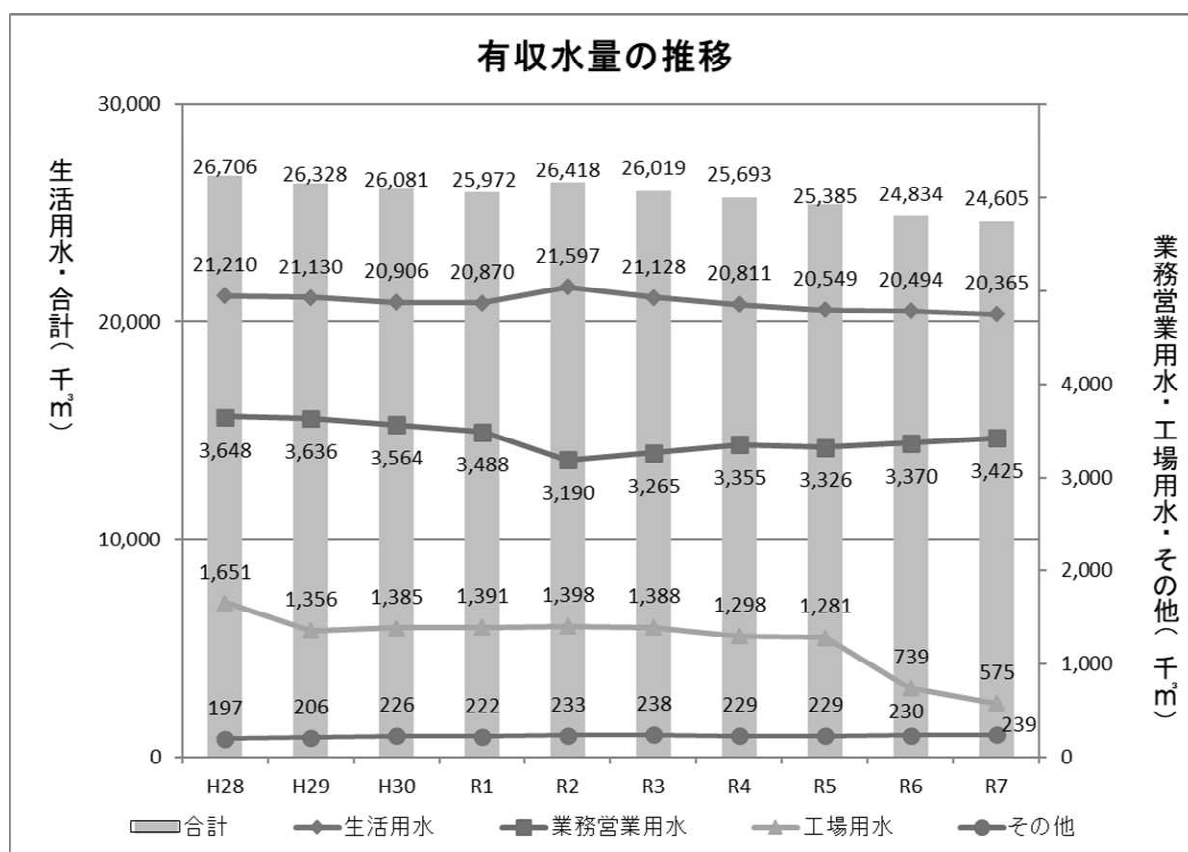
区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	
給水区域内人口	人	246,994	248,477	△ 1,483	△ 1,417	△ 0.6	△ 0.6	年度末現在
給水人口	人	246,202	247,683	△ 1,481	△ 1,499	△ 0.6	△ 0.6	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	—	—	給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
給水戸数	戸	108,873	108,181	692	737	0.6	0.7	年度末現在
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	0	0.0	0.0	1 日最大給水能力
給水量	m ³	26,274,159	26,116,009	158,150	△ 871,354	0.6	△ 3.2	年間水量
有収水量	m ³	24,604,673	24,834,178	△ 229,505	△ 550,805	△ 0.9	△ 2.2	有収水量年間総量
1 日最大給水量	m ³	81,315	81,714	△ 399	△ 380	△ 0.5	△ 0.5	年度最大給水日 ： 令和7年12月4日
1 日平均給水量	m ³	71,984	71,551	433	△ 2,185	0.6	△ 3.0	給水量 ÷ 基準日数（365日）
施設利用率	%	64.6	64.2	0.4	△ 1.9	—	—	1 日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100
負荷率	%	88.5	87.6	0.9	△ 2.2	—	—	1 日平均給水量 ÷ 1 日最大給水量 × 100
最大稼働率	%	72.9	73.3	△ 0.4	△ 0.3	—	—	1 日最大給水量 ÷ 給水能力 × 100
有収率	%	93.6	95.1	△ 1.5	1.0	—	—	有収水量 ÷ 給水量 × 100
職員数（※）	人	33(3)	31(4)	2(△1)	0(△3)	2.9	△ 7.9	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
		50(4)	50(4)	0(0)	0(△3)	0.0	△ 5.3	下段：年度末現在 総職員数
職員 1 人当たりの給水人口	人	6,839	7,077	△ 238	519	△ 3.4	7.9	給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	683,463	709,548	△ 26,085	41,522	△ 3.7	6.2	有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの営業収益	円	128,632,565	132,766,621	△ 4,134,056	10,789,041	△ 3.1	8.8	（営業収益－受託工事収益） ÷ 損益勘定所属職員数
1 m ³ 当たり収益	円	208.78	207.05	1.73	5.49	0.8	2.7	総収益 ÷ 有収水量
1 m ³ 当たり費用	円	203.44	188.49	14.95	4.12	7.9	2.2	総費用 ÷ 有収水量

（※）職員数には上下水道事業管理者を含む。（ ）内は再任用短時間勤務職員数及び会計
年度任用職員数の合計を外書きしている。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	20,365,203	82.8	20,494,239	82.5	△ 129,036	△ 0.6
業務営業用水	3,425,048	13.9	3,370,363	13.6	54,685	1.6
工場用水	575,063	2.3	739,497	3.0	△ 164,434	△ 22.2
その他	239,359	1.0	230,079	0.9	9,280	4.0
合 計	24,604,673	100.0	24,834,178	100.0	△ 229,505	△ 0.9



２．予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：％)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,579,830	5,617,148	100.0	37,318	100.7
営業収益	5,069,152	5,092,291	90.7	23,139	100.5
営業外収益	510,628	524,794	9.3	14,166	102.8
特別利益	50	63	0.0	13	127.0
事業費用	5,345,821	5,300,190	100.0	45,631	99.1
営業費用	5,145,057	5,108,319	96.4	36,738	99.3
営業外費用	199,443	191,031	3.6	8,412	95.8
特別損失	1,321	841	0.0	480	63.6
予備費	0	—	—	—	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：％)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越 額	予算額に対する決 算額の増減 又は不用額	予算額に対する決 算額の割合 B/A×100
資本的収入	2,513,565	1,965,763	100.0	0	△ 547,802	78.2
企業債	1,454,800	1,200,000	61.0	0	△ 254,800	82.5
工事負担金	1,041,158	748,449	38.1	0	△ 292,709	71.9
補助金	17,607	17,314	0.9	0	△ 293	98.3
資本的支出	4,883,153	3,642,829	100.0	938,195	302,129	74.6
建設改良費	4,106,091	2,865,767	78.7	938,195	302,129	69.8
企業債償還金	777,062	777,062	21.3	0	0	100.0

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 21,600 千円と工事負担金 273,341 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分		主な内容	決算額
資本的収入	企業債	中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分	230,000
		第4次拡張事業に伴う起債分	970,000
	工事負担金	下水関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金	660,419
		加古川かわまちづくり賑わい交流拠点整備運営事業に伴う配水管布設工事負担金	68,844
		消火栓設置に係る一般会計負担金	15,011
	補助金	生活基盤施設耐震化等補助金（国庫補助金）	16,667
資本的支出	建設改良費	老朽管更新工事（市道東加古川駅前線外配水管布設替工事（第2工区）ほか）	1,054,245
		配水管移仮設工事	706,422
		下村加圧ポンプ場更新工事	120,187
		配水管整備工事（県道高砂加古川加西線配水管布設工事（第2工区）ほか）	91,152
		加古川市間形土地区画整理事業工事負担金	26,421
	企業債償還金	地方公共団体金融機構（公営企業金融公庫資金含む）	534,313
		財務省財政融資資金	242,749

3. 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,633,151	4,648,862	△ 15,711	△ 0.3
営業収益－受託工事収益 (7)	4,630,772	4,646,832	△ 16,059	△ 0.3
営業費用 (2)	4,841,725	4,536,046	305,679	6.7
営業費用－受託工事費用 (4)	4,838,831	4,533,203	305,628	6.7
営業外収益 (3)	503,829	492,562	11,267	2.3
営業外費用 (4)	163,125	143,693	19,432	13.5
特別利益 (5)	58	552	△ 494	△ 89.5
特別損失 (6)	773	1,181	△ 409	△ 34.6
経常収益 (1)+(3) (A)	5,136,980	5,141,424	△ 4,445	△ 0.1
経常費用 (2)+(4) (B)	5,004,850	4,679,739	325,111	6.9
総収益 (A)+(5) (C)	5,137,037	5,141,976	△ 4,939	△ 0.1
総費用 (B)+(6) (D)	5,005,623	4,680,920	324,702	6.9
営業損益 (1)-(2)	△ 208,574	112,816	△ 321,390	△ 284.9
経常損益 (A)-(B)	132,130	461,685	△ 329,555	△ 71.4
純損益 (C)-(D)	131,415	461,056	△ 329,641	△ 71.5
営業収支比率 (7)/(1)×100	95.7	102.5	△ 6.8	—
経常収支比率 (A)/(B)×100	102.6	109.9	△ 7.3	—
総収支比率 (C)/(D)×100	102.6	109.8	△ 7.2	—

前年度との比較では、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率ともに低下している。これは、委託料及び薬品費、修繕工事費等の増加による営業費用の増加によるものである。

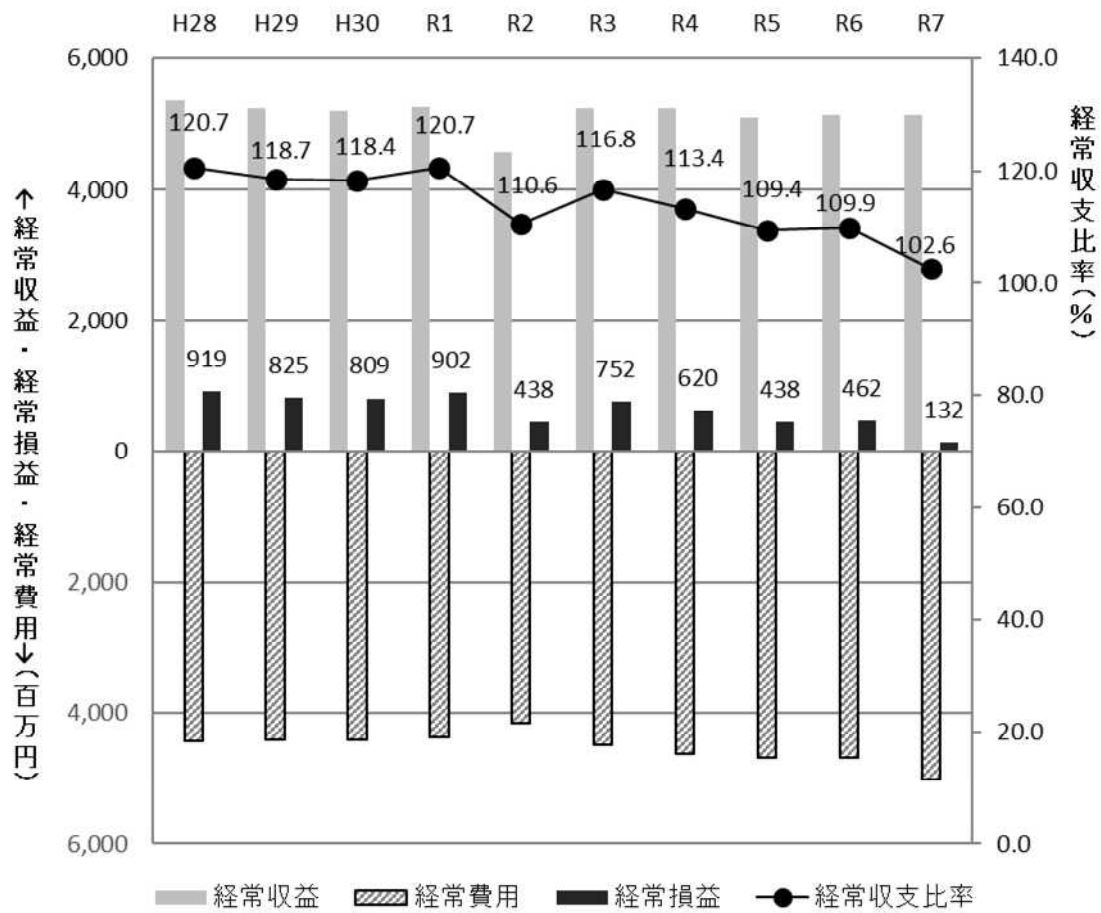
(参考) 類似団体の状況 (6 年度)

営業収支比率 99.8%

経常収支比率 108.9%

総収支比率 109.0%

經常収支推移



(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		7 年度		6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	給水収益	3,767,234	73.3	3,804,230	74.0	△ 36,996	△ 1.0
	受託工事収益	2,379	0.0	2,031	0.0	348	17.1
	その他営業収益	863,539	16.8	842,602	16.4	20,937	2.5
	合 計	4,633,151	90.2	4,648,862	90.4	△ 15,711	△ 0.3
営業外収益	受取利息及び 配当金	5,497	0.1	4,067	0.1	1,429	35.1
	雑収益	212,842	4.1	215,128	4.2	△ 2,286	△ 1.1
	他会計負担金	3,971	0.1	3,173	0.1	798	25.1
	長期前受金戻入益	281,408	5.5	270,194	5.3	11,215	4.2
	補助金	110	0.0	—	—	110	皆増
	合 計	503,829	9.8	492,562	9.6	11,267	2.3
特別利益	過年度損益修正益	58	0.0	102	0.0	△ 44	△ 43.3
	その他特別利益	—	—	450	0.0	△ 450	皆減
	合 計	58	0.0	552	0.0	△ 494	△ 89.5
総 収 益		5,137,037	100.0	5,141,976	100.0	△ 4,939	△ 0.1

ア 営業収益

「給水収益」の減少の主な要因は、給水人口の減少や大口事業者の水源転用の影響による有収水量の減少によるものである。

「その他営業収益」の増加の主な要因は、浄水処理等に係る県水処理受託収益 8,614 千円、下水道使用料等徴収事務経費に係る雑収益 6,464 千円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

「長期前受金戻入益」の増加の主な要因は、受贈財産評価額長期前受金戻入益 14,732 千円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の内容は、水道料金追徴分である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：％)

区 分		7 年度		6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	2,017,097	40.3	1,912,505	40.9	104,591	5.5
	配水費	365,081	7.3	259,986	5.6	105,095	40.4
	給水費	107,099	2.1	93,307	2.0	13,792	14.8
	受託工事費	2,894	0.1	2,843	0.1	51	1.8
	業務費	290,185	5.8	271,192	5.8	18,994	7.0
	総係費	204,791	4.1	192,887	4.1	11,904	6.2
	減価償却費	1,820,663	36.4	1,737,988	37.1	82,676	4.8
	資産減耗費	33,915	0.7	65,338	1.4	△ 31,424	△ 48.1
	合 計	4,841,725	96.7	4,536,046	96.9	305,679	6.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	158,518	3.2	140,593	3.0	17,926	12.7
	雑支出	4,606	0.1	3,100	0.1	1,506	48.6
	合 計	163,125	3.3	143,693	3.1	19,432	13.5
特別損失	過年度損益修正損	722	0.0	335	0.0	387	115.4
	その他特別損失	51	0.0	846	0.0	△ 795	△ 94.0
	合 計	773	0.0	1,181	0.0	△ 409	△ 34.6
総 費 用		5,005,623	100.0	4,680,920	100.0	324,702	6.9

ア 営業費用

「原水及び浄水費」の増加の主な要因は、粉末活性炭等の購入量が増加し、薬品単価も上昇したことから、薬品費が 40,819 千円増加したことや、中西条浄水場外運転管理等業務委託等の委託料が 40,401 千円増加したことによるものである。

「配水費」の増加の主な要因は、漏水修繕等の工事請負費が 81,853 千円増加したことによるものである。

「給水費」の増加の主な要因は、人件費が 6,278 千円、水道お客さまセンター業務委託（メーター取替業務）等の委託料が 6,049 千円、それぞれ増加したことによるものである。

「受託工事費」の主な内容は、給配水管修繕工事に係る工事請負費 1,310 千円である。

「業務費」の増加の主な要因は、水道お客さまセンター業務委託等の委託料が 16,232 千円増加したことによるものである。

「総係費」の主な内容は、人件費 133,408 千円、水道庁舎警備保安業務委託等の委託料 29,377 千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 1,726,326 千円（建物減価償却費 83,608 千円、構築物減価償却費 1,086,091 千円、機械及び装置減価償却費 528,591 千円、車両及び運搬具減価償却費 6 千円、器具及び備品減価償却費 28,030 千円）及び無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の減少の要因は、配水管布設替工事による配水管等の固定資産除却費が 31,424 千円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」の増加の主な要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が 986 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の増加の主な要因は、漏水等による水道料金（過年度分）の還付額が 423 千円増加したことによるものである。

「その他特別損失」の内容は、水道料金賦課誤りによる還付の遅延損害金である。

(4) 供給単価・給水原価

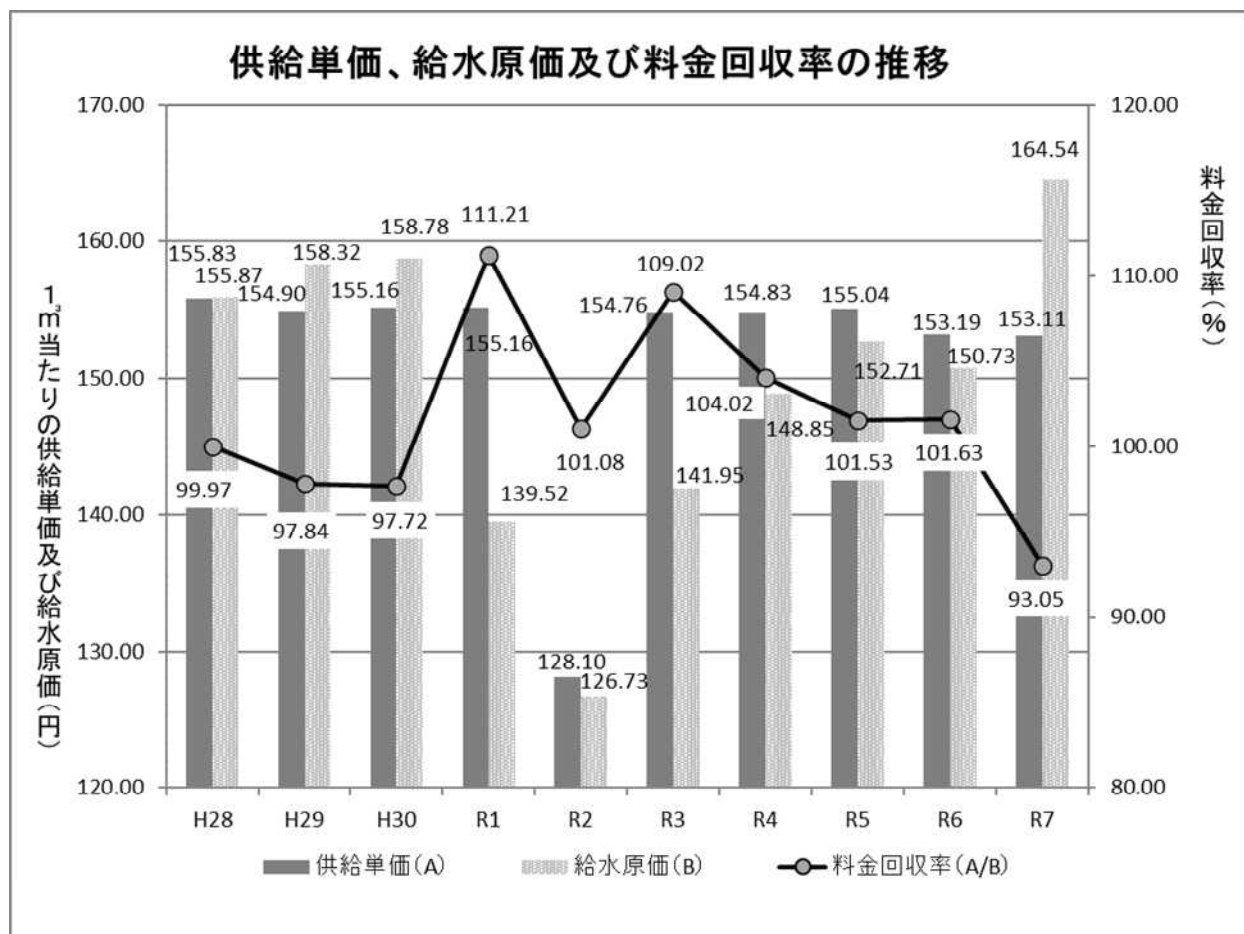
1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	153.11	—	153.19	—	△ 0.08	△ 0.1
1 m ³ 当たりの給水原価 B	164.54	100.0	150.73	100.0	13.81	9.2
給水原価内訳						
人件費	13.35	8.1	11.94	7.9	1.41	11.8
動力費	7.55	4.6	7.40	4.9	0.15	2.0
薬品費	5.69	3.5	4.00	2.7	1.69	42.3
配水管維持管理費	12.14	7.4	7.91	5.2	4.23	53.5
減価償却費-長期前受 金戻入益	62.56	38.0	59.10	39.2	3.46	5.9
支払利息	6.45	3.9	5.67	3.8	0.78	13.8
受水費-県水処理 受託収益	23.28	14.1	23.21	15.4	0.07	0.3
その他支出	33.52	20.4	31.50	20.9	2.02	6.4
販売利益 A-B	△ 11.43	—	2.46	—	△ 13.89	—

※1 供給単価＝給水収益÷有収水量

※2 給水原価＝{(経常費用-受託工事費)-(長期前受金戻入益+県水処理受託収益)}÷有収水量



※ 30年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていない。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	772,939	1,933,600	△ 1,160,661	△ 60.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,242,150	△ 2,186,156	△ 55,994	△ 2.6
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	422,938	617,680	△ 194,742	△ 31.5
資金増減額 (1) + (2) + (3) (A)	△ 1,046,273	365,124	△ 1,411,398	△ 386.6
資金期首残高 (B)	4,735,842	4,370,717	365,124	8.4
資金期末残高 (A) + (B)	3,689,568	4,735,842	△ 1,046,273	△ 22.1

業務活動によるキャッシュ・フローは 772,939 千円で、1,160,661 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,242,150 千円で、55,994 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 422,938 千円で、194,742 千円減少している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 1,046,273 千円減少し 3,689,568 千円となっている。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：％)

区 分		7 年度		6 年度		増減額	増減率
		年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産		48,523,602	100.0	47,140,455	100.0	1,383,147	2.9
固定資産	固定資産	42,172,191	86.9	41,367,144	87.8	805,047	1.9
	有形固定資産	40,201,021	82.8	39,301,637	83.4	899,384	2.3
	土地	1,545,271	3.2	1,545,271	3.3	0	0.0
	立木	667	0.0	667	0.0	0	0.0
	建物	1,793,642	3.7	1,850,275	3.9	△ 56,633	△ 3.1
	構築物	26,936,292	55.5	26,912,177	57.1	24,115	0.1
	機械及び装置	5,380,135	11.1	5,801,985	12.3	△ 421,850	△ 7.3
	車両及び運搬具	909	0.0	945	0.0	△ 36	△ 3.8
	器具及び備品	98,847	0.2	122,259	0.3	△ 23,412	△ 19.1
	建設仮勘定	4,445,258	9.2	3,068,058	6.5	1,377,201	44.9
	無形固定資産	1,471,141	3.0	1,565,478	3.3	△ 94,337	△ 6.0
	ダム使用権	1,470,995	3.0	1,565,333	3.3	△ 94,337	△ 6.0
	電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
	投資その他の資産	500,028	1.0	500,028	1.1	0	0.0
	投資有価証券	500,000	1.0	500,000	1.1	0	0.0
	自動車リサイクル預託金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
	破産更生債権等	811	0.0	1,798	0.0	△ 988	△ 54.9
	貸倒引当金	△ 811	△ 0.0	△ 1,798	△ 0.0	988	54.9
	流動資産	6,351,411	13.1	5,773,311	12.2	578,100	10.0
	現金・預金	3,689,568	7.6	4,735,842	10.0	△ 1,046,273	△ 22.1
	未収金	1,366,352	2.8	682,196	1.4	684,156	100.3
	貸倒引当金	△ 1,212	△ 0.0	△ 1,324	△ 0.0	112	8.5
	貯蔵品	1,197	0.0	1,197	0.0	0	0.0
	前払金	297,600	0.6	355,400	0.8	△ 57,800	△ 16.3
	その他流動資産	997,905	2.1	—	—	997,905	皆増
負債及び資本		48,523,602	100.0	47,140,455	100.0	1,383,147	2.9
負債		23,877,072	49.2	22,625,340	48.0	1,251,732	5.5
固定負債	固定負債	14,186,676	29.2	13,759,360	29.2	427,316	3.1
	企業債	12,917,563	26.6	12,506,607	26.5	410,956	3.3
	退職給付引当金	474,767	1.0	444,047	0.9	30,720	6.9
	修繕引当金	794,345	1.6	808,705	1.7	△ 14,360	△ 1.8
	流動負債	2,408,273	5.0	2,047,737	4.3	360,536	17.6
	企業債	789,044	1.6	777,062	1.6	11,982	1.5
	未払金	1,578,541	3.3	1,226,269	2.6	352,272	28.7
	預り金	780	0.0	7,356	0.0	△ 6,576	△ 89.4
	前受金	1,026	0.0	—	—	1,026	皆増
	賞与引当金	38,882	0.1	37,049	0.1	1,833	4.9
	繰延収益	7,282,123	15.0	6,818,243	14.5	463,879	6.8
	長期前受金	7,282,123	15.0	6,818,243	14.5	463,879	6.8
	工事負担金長期前受金	3,511,559	7.2	3,142,205	6.7	369,354	11.8
	受贈財産評価額長期前受金	2,625,955	5.4	2,676,919	5.7	△ 50,964	△ 1.9
	補助金長期前受金	643,736	1.3	684,051	1.5	△ 40,315	△ 5.9
	建設仮勘定長期前受金	500,873	1.0	315,068	0.7	185,805	59.0
資本		24,646,530	50.8	24,515,115	52.0	131,415	0.5
資本金	資本金	20,032,310	41.3	19,712,310	41.8	320,000	1.6
	剰余金	4,614,219	9.5	4,802,804	10.2	△ 188,585	△ 3.9
	資本剰余金	1,850,103	3.8	1,850,103	3.9	0	0.0
	工事負担金	100,948	0.2	100,948	0.2	0	0.0
	開発負担金	1,416,747	2.9	1,416,747	3.0	0	0.0
	受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	0	0.0
	補助金	202,982	0.4	202,982	0.4	0	0.0
	利益剰余金	2,764,117	5.7	2,952,702	6.3	△ 188,585	△ 6.4
	減債積立金	722	0.0	722	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	2,251,979	4.6	2,170,923	4.6	81,056	3.7
	当年度末処分利益剰余金	511,415	1.1	781,056	1.7	△ 269,641	△ 34.5

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位：千円 税抜)				
区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
建物	下村加圧ポンプ場 ポンプ棟	16,083	減価償却	83,608
	中西条浄水場 送水ポンプ棟 外壁改修等	7,666		
構築物	配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設	1,093,425	配水管除却	29,193
	下村加圧ポンプ場 配水管	24,892	減価償却	1,086,091
	下村加圧ポンプ場 場内設備等	24,710		
機械及び装置	下村加圧ポンプ場 引込開閉器盤等	72,683	中央監視電気設備（下村加圧ポンプ場）除却	678
	下村加圧ポンプ場 加圧ポンプ設備	12,921	減価償却	528,591
器具及び備品	サクシヨンホース等	3,849	減価償却	28,030
建設仮勘定	福留幸竹低区配水幹線布設替工事（第2・3工区）	584,172	過年度建設仮勘定からの振替	203,694
	中西条浄水場浄水池改修工事	267,745		
	市道東加古川駅前線外配水管布設替工事（第2工区）	231,685		

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

(ウ) 投資その他の資産

「投資有価証券」の内容は、市場公募地方債 500,000 千円である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、下水道工事に伴う水道施設の移転補償費 660,419 千円及び水道料金 403,483 千円である。

「前払金」の内容は、翌年度に繰り越した建設工事に係るものである。

「その他流動資産」の内容は、国庫短期証券の購入によるものである。

(2) 負 債

ア 固定負債

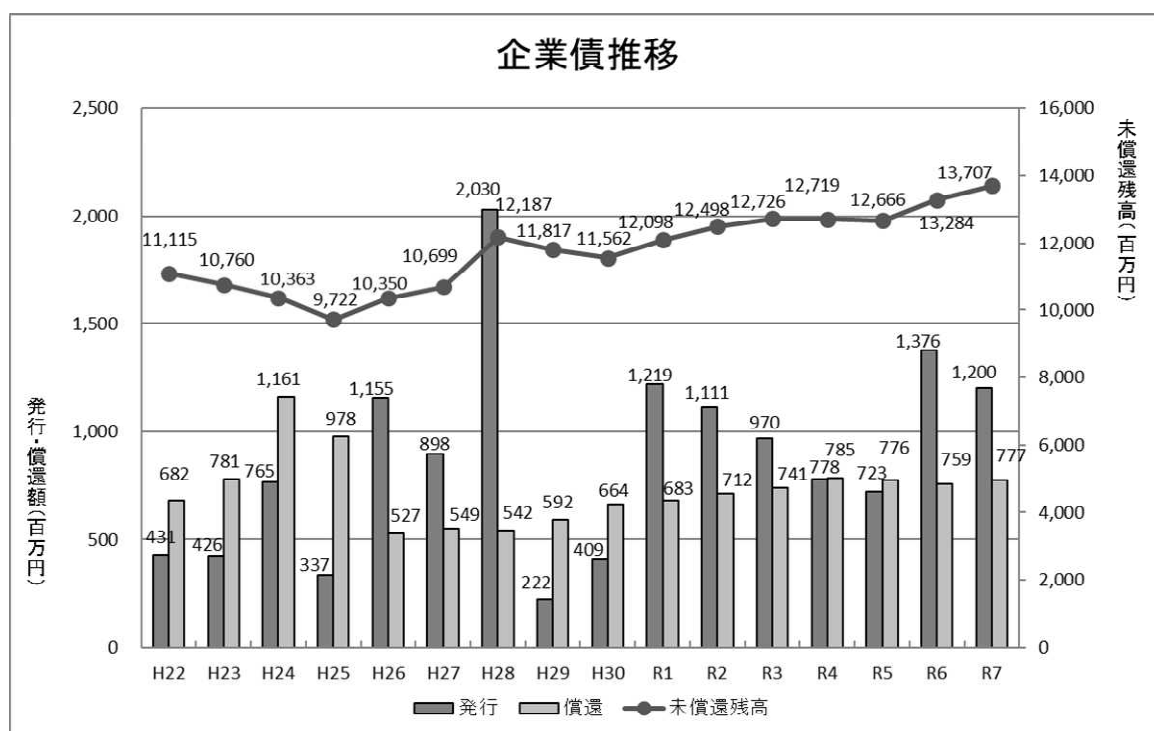
「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 9,467,462 千円、財務省財政融資資金 1,043,203 千円及び民間資金 2,406,898 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 523,150 千円、財務省財政融資資金 222,792 千円及び民間資金 43,102 千円である。

「未払金」の主な内容は、福留幸竹低区配水幹線布設替工事（第 2・3 工区）等の工事請負費 737,935 千円である。

「前受金」の内容は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 1,026 千円である。



(3) 資 本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

○主な業務実績 (単位 戸数：戸、人口：人、水量：m³、率：％)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
給水戸数	105,584	106,370	107,444	108,181	108,873
給水人口	251,025	250,433	249,182	247,683	246,202
有収水量	26,019,005	25,693,287	25,384,983	24,834,178	24,604,673
有収率	94.0	93.4	94.1	95.1	93.6

前年度に比べ給水戸数は 692 戸、0.6％増加している一方、給水人口はマイナス 1,481 人、0.6％減少している。

有収水量は平成 22 年度の 28,060 千m³をピークに減少傾向が続いており、令和 2 年度に一時的に増加に転じたものの、その後は 5 年連続で減少している。令和 7 年度は、前年度における大口事業者の水源転用の影響などにより、前年度に比べ 230 千m³減少した。今後も給水人口の減少や節水型機器の普及などが見込まれることから、有収水量の減少傾向は続くものと考えられる。

有収率は 93.6％で前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、水道ビジョンで定める目標値 95.0％を下回っており、引き続き、漏水対策などにより有収率の向上に努められたい。

なお、本市の水道水の水質は、水道法に基づく水質基準に適合しており、現時点では、PFOS・PFOA を含む有機フッ素化合物についても水質基準値を下回っていると認められる。

しかしながら、今後とも国の動向や周辺自治体の取組状況を注視するとともに、継続的な水質検査の実施と、より分かりやすい検査結果の公表に努められたい。

(2) 経営状況

○主な経営成績 (単位：千円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総収益	5,237,532	5,245,653	5,116,594	5,141,976	5,137,037
総費用	4,486,596	4,619,363	4,680,150	4,680,920	5,005,623
純利益	750,936	626,290	436,444	461,056	131,415

○主な経営指標 (単位：％)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
営業収支比率	109.3	105.2	102.4	102.5	95.7
経常収支比率	116.8	113.4	109.4	109.9	102.6
総収支比率	116.7	113.6	109.3	109.8	102.6
料金回収率	109.0	104.0	101.5	101.6	93.1

総収益は 5,137,037 千円、総費用は 5,005,623 千円で、差引き 131,415 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べマイナス 329,641 千円、71.5%の減少であり、経営戦略における令和 7 年度の投資・財政計画と比較しても、154,798 千円下回っている。また、営業収支比率は 95.7%で、前年度に比べ 6.8 ポイント低下し、100%を下回った。経常収支比率は 102.6%、総収支比率は 102.6%で、前年度に比べそれぞれ 7.3 ポイント、7.2 ポイント低下している。さらに、料金回収率も 93.1%で、前年度から 8.5 ポイント低下するなど、経営の健全性や効率性を示す指標は、いずれも悪化している。

前述のとおり、給水戸数は増加しているにもかかわらず、水道料金収入は近年大幅に減少しており、一戸当たり使用水量の減少や需要構造の変化に対して、現行の料金水準及び料金体系が十分に対応できていないおそれがある。また、配水管の維持管理費や減価償却費の増加により、給水原価が供給単価を上回る状況となっており、このままでは、赤字転落時期が経営戦略で見込んだ令和 10 年度より前倒しとなるリスクが高まっている。

今後は需要減少局面においても施設や管路の更新、耐震化に必要な財源を安定的に確保できるよう、総括原価と費用構造を踏まえた料金水準の見直しを行うとともに、中長期的な経営戦略と一体的に料金体系の見直しを検討されたい。

あわせて、総括原価の考え方及び経営戦略との整合を踏まえつつ、水道料金改定の可否について、必要性や影響を見極めながら早期に検討を進められたい。

(3) 未収金

○未収水道料金

(単位 金額：千円、率：%)

区分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
未収水道料金	(現年度分)	381,533	383,649	387,534	384,110	380,424
	(過年度分)	20,691	22,103	22,850	23,275	23,059
収 納 率	(現年度分)	91.4	91.2	91.0	90.8	90.8
	(過年度分)	94.4	94.2	94.1	93.7	93.9
不納欠損額		2,096	1,214	1,003	2,383	1,917

未収水道料金は、現年度分が 380,424 千円で前年度に比べマイナス 3,686 千円、1.0%減少し、過年度分は 23,059 千円で前年度に比べマイナス 216 千円、0.9%減少している。また、収納率は、現年度分が 90.8%で前年度と同率、過年度分は 93.9%で 0.2 ポイント

上昇している。

過年度分について、早期の対応等により削減を図り、収納率の数値目標（令和 7 年度：93.7%）を達成しており、未収金は全体としておおむね適切に管理されているものと認められる。一方で、未収件数の増加からは少額滞納が累積する傾向も見受けられることから、受益と負担の公平性及び経営の安定性の確保の観点に立ち、早期の納付勧奨や分納指導、給水停止の運用など適切な債権管理を継続し、一層の未収金縮減に努められたい。

なお、給水停止の実施については、福祉部局等の関係部局と連携を図りながら、生活困窮世帯等の実情にも十分配慮しつつ、法令等に基づき、受益と負担の公平性を確保するための手段として適切に運用されたい。

（４）管路・施設等の更新、整備

○管路・施設の状況

（単位：％）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
管路更新率	0.80	0.32	0.60	1.45	0.70
管路経年化率	19.57	20.81	21.91	22.47	22.17
施設利用率	68.0	67.6	66.1	64.2	64.6

○管路の耐震化の状況

（単位：％）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
基幹管路	30.2	30.6	33.0	35.7	36.8
配水支管	29.9	30.3	30.4	31.8	32.4

令和 7 年度の老朽管路の更新（布設替）率は、0.70％（8,070m）となり、前年度（1.45％、16,690m）を下回るなど、長期的な更新水準として必ずしも十分とはいえない。管路経年化率は 22.47％から 22.17％へとわずかに低下しており、老朽管路の割合は若干ながら改善しているものの、なお一定の水準にとどまっている。また、基幹管路の耐震化率は 36.8％（前年度 35.7％）、配水支管の耐震化率は 32.4％（同 31.8％）となっており、いずれも緩やかながら向上しているものの、引き続き計画的な耐震化の推進が求められる。

こうした中、国道 250 号歩道下の埋設管において漏水事故が発生したことは、一時的な事象であると同時に、老朽化した管路に起因するリスクが顕在化した事例といえる。老朽管路の更新については、漏水事故等の発生状況も踏まえつつ、老朽度や重要度、漏水リスクを勘案した優先順位付けのもとで計画的な管路更新を着実に実施するとともに、事業の

繰越を抑制し、計画に沿った更新事業を進めるよう事業執行体制を一層整えられたい。

一方、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合である施設利用率は64.6%で、ほぼ横ばいで推移しているが、人口減少や節水傾向による将来需要の変化を見据え、更新時には規模や機能の見直しも含めた適正な施設整備を検討されたい。

(5) 持続可能な水道事業に向けて

経営戦略においては、令和10年度に赤字へ転落するとの試算結果が示されているが、令和7年度決算を見ると、水需要の動向や費用構造、料金水準等が経営戦略策定時より厳しい状況で推移しており、赤字転落時期が令和10年度より前倒しとなるおそれ大きい。今後は、主要な経営指標の実績と経営戦略における想定値との乖離を早期に把握し、その要因分析と対応方針の整理を適時に行う体制を一層整備されたい。

また、料金改定を含む経営改善策の検討スケジュールを前倒しで再検討するなど、経営戦略のPDCAサイクルを実効性あるものとして機能させ、持続可能な経営基盤の強化等に着実に取り組まれたい。

一方、管路更新事業の執行状況をみると、当年度に予定していた複数の更新工事が翌年度へ繰り越されたことが、管路更新率が0.70%にとどまった一因と思われる。今後は、管路更新に伴う設計、関係機関との協議、入札等の各段階における工程管理を一層徹底するとともに、中長期の管路更新計画と年度当初予算との整合を図り、更新工事を計画どおり当該年度内に執行することにより、老朽管路の更新の遅れを招くことのないよう努められたい。

なお、このたびの予算の執行に当たっては、一部に科目・記載の誤りと思われるものが認められたことから、関係法令等に基づく科目区分の確認を徹底するとともに、チェック体制の強化を図り、情報開示の観点からも、決算書類の一層の正確性の確保に努められたい。

決 算 審 査 資 料

比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100	科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率				金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率		
資産	48,523,601,502	100.0	47,140,454,761	100.0	1,383,146,741	2.9	負債及び資本	48,523,601,502	100.0	47,140,454,761	100.0	1,383,146,741	2.9
I 固定資産	42,172,190,620	86.9	41,367,144,053	87.8	805,046,567	1.9	負債	23,877,071,869	49.2	22,625,340,019	48.0	1,251,731,850	5.5
1 有形固定資産	40,201,021,464	82.8	39,301,637,489	83.4	899,383,975	2.3	I 固定負債	14,186,675,882	29.2	13,759,359,567	29.2	427,316,315	3.1
①土地	1,545,270,695	3.2	1,545,270,695	3.3	0	0.0	1 企業債	12,917,563,404	26.6	12,506,607,093	26.5	410,956,311	3.3
②立木	667,128	0.0	667,128	0.0	0	0.0	2 引当金	1,269,112,478	2.6	1,252,752,474	2.7	16,360,004	1.3
③建物	1,793,642,136	3.7	1,850,275,137	3.9	△ 56,633,001	△ 3.1	① 退職給付引当金	474,767,270	1.0	444,047,266	0.9	30,720,004	6.9
④構築物	26,936,291,970	55.5	26,912,177,155	57.1	24,114,815	0.1	② 修繕引当金	794,345,208	1.6	808,705,208	1.7	△ 14,360,000	△ 1.8
⑤機械及び装置	5,380,134,693	11.1	5,801,985,031	12.3	△ 421,850,338	△ 7.3	II 流動負債	2,408,273,428	5.0	2,047,737,121	4.3	360,536,307	17.6
⑥車両及び運搬具	909,462	0.0	945,374	0.0	△ 35,912	△ 3.8	1 企業債	789,043,689	1.6	777,061,904	1.6	11,981,785	1.5
⑦器具及び備品	98,847,007	0.2	122,259,162	0.3	△ 23,412,155	△ 19.1	2 未払金	1,578,541,461	3.3	1,226,269,460	2.6	352,272,001	28.7
⑧建設仮勘定	4,445,258,373	9.2	3,068,057,807	6.5	1,377,200,566	44.9	3 預り金	780,460	0.0	7,356,385	0.0	△ 6,575,925	△ 89.4
2 無形固定資産	1,471,140,886	3.0	1,565,478,294	3.3	△ 94,337,408	△ 6.0	4 前受金	1,025,554	0.0	—	—	1,025,554	皆増
①ダム使用权	1,470,995,286	3.0	1,565,332,694	3.3	△ 94,337,408	△ 6.0	5 賞与引当金	38,882,264	0.1	37,049,372	0.1	1,832,892	4.9
②電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	III 繰延収益	7,282,122,559	15.0	6,818,243,331	14.5	463,879,228	6.8
3 投資その他の資産	500,028,270	1.0	500,028,270	1.1	0	0.0	1 長期前受金	7,282,122,559	15.0	6,818,243,331	14.5	463,879,228	6.8
①投資有価証券	500,000,000	1.0	500,000,000	1.1	0	0.0	① 工事負担金	8,648,364,153	17.8	8,162,529,001	17.3	485,835,152	6.0
②自動車リサイクル 預託金	28,270	0.0	28,270	0.0	0	0.0	長期前受金	△ 5,136,805,613	△ 10.6	△ 5,020,324,044	△ 10.6	△ 116,481,569	△ 2.3
③破産更生債権等	810,798	0.0	1,798,449	0.0	△ 987,651	△ 54.9	② 収益化累計額	3,823,275,901	7.9	3,787,269,483	8.0	36,006,418	1.0
貸倒引当金	△ 810,798	△ 0.0	△ 1,798,449	△ 0.0	987,651	54.9	受贈財産評価額	△ 1,197,320,711	△ 2.5	△ 1,110,350,090	△ 2.4	△ 86,970,621	△ 7.8
II 流動資産	6,351,410,882	13.1	5,773,310,708	12.2	578,100,174	10.0	長期前受金	△ 1,197,320,711	△ 2.5	△ 1,110,350,090	△ 2.4	△ 86,970,621	△ 7.8
1 現金・預金	3,689,568,459	7.6	4,735,841,725	10.0	△ 1,046,273,266	△ 22.1	③ 補助金	746,549,947	1.5	782,945,612	1.7	△ 36,395,665	△ 4.6
2 未収金	1,366,351,913	2.8	682,195,959	1.4	684,155,954	100.3	④ 建設仮勘定	△ 102,814,207	△ 0.2	△ 98,894,544	△ 0.2	△ 3,919,663	△ 4.0
貸倒引当金	△ 1,211,950	△ 0.0	△ 1,324,436	△ 0.0	112,486	8.5	長期前受金	500,873,089	1.0	315,067,913	0.7	185,805,176	59.0
3 貯蔵品	1,197,460	0.0	1,197,460	0.0	0	0.0	資本	24,646,529,633	50.8	24,515,114,742	52.0	131,414,891	0.5
4 前払金	297,600,000	0.6	355,400,000	0.8	△ 57,800,000	△ 16.3	I 資本金	20,032,310,331	41.3	19,712,310,331	41.8	320,000,000	1.6
5 その他流動資産	997,905,000	2.1	—	—	997,905,000	皆増	II 剰余金	4,614,219,302	9.5	4,802,804,411	10.2	△ 188,585,109	△ 3.9
							1 資本剰余金	1,850,102,771	3.8	1,850,102,771	3.9	0	0.0
							①工事負担金	100,947,862	0.2	100,947,862	0.2	0	0.0
							②開発負担金	1,416,747,298	2.9	1,416,747,298	3.0	0	0.0
							③受贈財産評価額	129,425,334	0.3	129,425,334	0.3	0	0.0
							④補助金	202,982,277	0.4	202,982,277	0.4	0	0.0
							2 利益剰余金	2,764,116,531	5.7	2,952,701,640	6.3	△ 188,585,109	△ 6.4
							①減値積立金	722,476	0.0	722,476	0.0	0	0.0
							②建設改良積立金	2,251,979,164	4.6	2,170,923,127	4.6	81,056,037	3.7
							③当年度未処分利益 剰余金	511,414,891	1.1	781,056,037	1.7	△ 269,641,146	△ 34.5
							うち当期純利益	131,414,891	—	461,056,037	—	△ 329,641,146	△ 71.5

比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B × 100	科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B × 100
	決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率				決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率		
営 業 費 用	4,841,725,350	96.7	4,536,046,266	96.9	305,679,084	6.7	営 業 収 益	4,633,150,973	90.2	4,648,862,282	90.4	△ 15,711,309	△ 0.3
原水及び浄水費	2,017,096,836	40.3	1,912,505,375	40.9	104,591,461	5.5	給水収益	3,767,233,508	73.3	3,804,229,932	74.0	△ 36,996,424	△ 1.0
配水費	365,080,948	7.3	259,986,089	5.6	105,094,859	40.4	受託工事収益	2,378,636	0.0	2,030,544	0.0	348,092	17.1
給水費	107,098,864	2.1	93,306,576	2.0	13,792,288	14.8	その他営業収益	863,538,829	16.8	842,601,806	16.4	20,937,023	2.5
受託工事費	2,894,301	0.1	2,843,360	0.1	50,941	1.8	営 業 外 収 益	503,828,723	9.8	492,562,074	9.6	11,266,649	2.3
業務費	290,185,465	5.8	271,191,769	5.8	18,993,696	7.0	受取利息及び配当金	5,496,505	0.1	4,067,229	0.1	1,429,276	35.1
総係費	204,790,914	4.1	192,886,829	4.1	11,904,085	6.2	雑収益	212,842,279	4.1	215,128,323	4.2	△ 2,286,044	△ 1.1
減価償却費	1,820,663,299	36.4	1,737,987,775	37.1	82,675,524	4.8	他会計負担金	3,971,000	0.1	3,173,000	0.1	798,000	25.1
資産減耗費	33,914,723	0.7	65,338,493	1.4	△ 31,423,770	△ 48.1	長期前受金戻入益	281,408,493	5.5	270,193,522	5.3	11,214,971	4.2
営 業 外 費 用	163,124,535	3.3	143,692,882	3.1	19,431,653	13.5	補助金	110,446	0.0	—	—	110,446	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	158,518,403	3.2	140,592,823	3.0	17,925,580	12.7	特 別 利 益	57,710	0.0	551,976	0.0	△ 494,266	△ 89.5
雑支出	4,606,132	0.1	3,100,059	0.1	1,506,073	48.6	過年度損益修正益	57,710	0.0	101,758	0.0	△ 44,048	△ 43.3
特 別 損 失	772,630	0.0	1,181,147	0.0	△ 408,517	△ 34.6	その他特別利益	—	—	450,218	0.0	△450,218	皆減
過年度損益修正損	721,895	0.0	335,140	0.0	386,755	115.4							
その他特別損失	50,735	0.0	846,007	0.0	△ 795,272	△ 94.0							
小 計	5,005,622,515	100.0	4,680,920,295	100.0	324,702,220	6.9	小 計	5,137,037,406	100.0	5,141,976,332	100.0	△ 4,938,926	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	131,414,891	—	461,056,037	—	△ 329,641,146	△ 71.5	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,137,037,406	—	5,141,976,332	—	△ 4,938,926	△ 0.1	合 計	5,137,037,406	—	5,141,976,332	—	△ 4,938,926	△ 0.1

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
事業収益	5,579,830,000	100.0	100.0	5,617,148,290	100.0	100.0	100.7	100.7
営業収益	5,069,152,000	90.8	91.2	5,092,290,639	90.7	90.9	100.5	100.3
給水収益	4,125,451,000	73.9	74.5	4,143,956,854	73.8	74.4	100.4	100.6
受託工事収益	3,615,000	0.1	0.1	2,616,486	0.0	0.0	72.4	64.0
その他営業収益	940,086,000	16.8	16.7	945,717,299	16.8	16.4	100.6	99.2
営業外収益	510,628,000	9.2	8.8	524,794,172	9.3	9.1	102.8	105.0
受取利息及び配当金	5,326,000	0.1	0.0	5,496,505	0.1	0.1	103.2	155.4
雑収益	221,890,000	4.0	3.9	233,807,728	4.2	4.2	105.4	108.7
他会計負担金	3,971,000	0.1	0.1	3,971,000	0.1	0.1	100.0	100.0
長期前受金戻入益	279,335,000	5.0	4.8	281,408,493	5.0	4.8	100.7	101.6
補助金	106,000	0.0	—	110,446	0.0	—	104.2	—
特別利益	50,000	0.0	0.0	63,479	0.0	0.0	127.0	1,124.3
過年度損益修正益	50,000	0.0	0.0	63,479	0.0	0.0	127.0	223.9
その他特別利益	—	—	—	—	—	0.0	—	—

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
事業費用	5,345,821,000	100.0	100.0	5,300,190,378	100.0	100.0	99.1	98.0
営業費用	5,145,057,000	96.2	96.2	5,108,318,706	96.4	97.0	99.3	98.8
原水及び浄水費	2,242,599,000	42.0	42.6	2,211,930,410	41.7	42.6	98.6	97.9
配水費	395,336,000	7.4	5.8	394,852,600	7.4	5.7	99.9	95.7
給水費	116,876,000	2.2	2.1	115,230,265	2.2	2.0	98.6	95.8
受託工事費	4,670,000	0.1	0.1	3,181,027	0.1	0.1	68.1	68.5
業務費	319,947,000	6.0	5.9	316,830,961	6.0	6.0	99.0	99.3
総係費	218,641,000	4.1	4.1	211,715,421	4.0	4.1	96.8	96.8
減価償却費	1,821,046,000	34.1	34.5	1,820,663,299	34.4	35.2	100.0	99.9
資産減耗費	25,942,000	0.5	1.0	33,914,723	0.6	1.3	130.7	131.1
営業外費用	199,443,000	3.7	3.6	191,030,905	3.6	3.0	95.8	81.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	158,787,000	3.0	2.8	158,518,403	3.0	2.8	99.8	99.8
雑支出	2,656,000	0.0	0.0	1,765,402	0.0	0.0	66.5	49.5
消費税及び地方消費税	38,000,000	0.7	0.8	30,747,100	0.6	0.1	80.9	17.6
特別損失	1,321,000	0.0	0.0	840,767	0.0	0.0	63.6	79.8
過年度損益修正損	1,270,000	0.0	0.0	790,032	0.0	0.0	62.2	24.2
その他特別損失	51,000	0.0	—	50,735	0.0	0.0	99.5	—
予備費	0	0.0	0.2	—	—	—	—	—
予備費	0	0.0	0.2	—	—	—	—	—

2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	2,513,565,000	100.0	100.0	1,965,762,603	100.0	100.0	78.2	63.8
企業債	1,454,800,000	57.9	60.5	1,200,000,000	61.0	78.4	82.5	82.6
工事負担金	1,041,158,000	41.4	35.4	748,448,603	38.1	15.3	71.9	27.5
補助金	17,607,000	0.7	4.1	17,314,000	0.9	6.4	98.3	100.0

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 支 出	4,883,153,000	100.0	100.0	3,642,828,889	100.0	100.0	74.6	74.1
建設改良費	4,106,091,000	84.1	85.2	2,865,766,985	78.7	80.0	69.8	69.6
原浄水施設費	368,154,000	7.5	4.2	367,292,356	10.1	5.5	99.8	97.0
配水施設費	3,715,765,000	76.1	79.5	2,477,727,199	68.0	72.5	66.7	67.6
営業設備費	22,172,000	0.5	1.5	20,747,430	0.6	2.0	93.6	99.7
企業債償還金	777,062,000	15.9	14.8	777,061,904	21.3	20.0	100.0	100.0
企業債償還金	777,062,000	15.9	14.8	777,061,904	21.3	20.0	100.0	100.0

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	7 年度		6 年度		増減額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	331,558,371	6.6	298,738,485	6.4	32,819,886	11.0
委託料	640,016,373	12.8	559,418,211	12.0	80,598,162	14.4
修繕費	74,364,143	1.5	76,993,414	1.6	△ 2,629,271	△ 3.4
動力費	185,951,207	3.7	183,902,162	3.9	2,049,045	1.1
薬品費	140,082,112	2.8	99,263,608	2.1	40,818,504	41.1
工事請負費、路面復旧費	193,040,119	3.9	107,109,626	2.3	85,930,493	80.2
受水費	1,244,865,712	24.9	1,239,635,962	26.5	5,229,750	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	158,518,403	3.2	140,592,823	3.0	17,925,580	12.7
その他経費	181,875,423	3.6	170,758,589	3.6	11,116,834	6.5
減価償却費	1,820,663,299	36.4	1,737,987,775	37.1	82,675,524	4.8
資産減耗費	33,914,723	0.7	65,338,493	1.4	△ 31,423,770	△ 48.1
特別損失	772,630	0.0	1,181,147	0.0	△ 408,517	△ 34.6
合 計	5,005,622,515	100.0	4,680,920,295	100.0	324,702,220	6.9

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	7 年度		6 年度		増減額 (A－B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,633,150,973	90.2	4,648,862,282	90.4	△ 15,711,309	△ 0.3
給水収益	3,767,233,508	73.3	3,804,229,932	74.0	△ 36,996,424	△ 1.0
受託工事収益	2,378,636	0.0	2,030,544	0.0	348,092	17.1
その他営業収益	863,538,829	16.8	842,601,806	16.4	20,937,023	2.5
営業外収益	503,828,723	9.8	492,562,074	9.6	11,266,649	2.3
受取利息及び配当金	5,496,505	0.1	4,067,229	0.1	1,429,276	35.1
雑収益	212,842,279	4.1	215,128,323	4.2	△ 2,286,044	△ 1.1
他会計負担金	3,971,000	0.1	3,173,000	0.1	798,000	25.1
長期前受金戻入益	281,408,493	5.5	270,193,522	5.3	11,214,971	4.2
補助金	110,446	0.0	—	—	110,446	皆増
特別利益	57,710	0.0	551,976	0.0	△ 494,266	△ 89.5
過年度損益修正益	57,710	0.0	101,758	0.0	△ 44,048	△ 43.3
その他特別利益	—	—	450,218	0.0	△ 450,218	皆減
合 計	5,137,037,406	100.0	5,141,976,332	100.0	△ 4,938,926	△ 0.1

収支及び収支比率の推移等

第5表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A-受託工事収益) ÷ (E-受託工事費 用) × 100	経常収支比率 (A+B) ÷ (E+F) × 100	総収支比率 D ÷ H × 100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A + B + C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E + F + G) H					
28年度	4,325,560,480	1,025,192,793	3,181,306	5,353,934,579	4,225,862,527	205,894,625	809,127	4,432,566,279	921,368,300	102.4	120.7	120.8	5,721,018,569
29年度	4,234,001,611	1,002,580,988	7,641	5,236,590,240	4,206,544,784	205,186,133	9,180,965	4,420,911,882	815,678,358	100.7	118.7	118.5	5,888,675,844
30年度	4,240,317,212	966,432,044	21,006,718	5,227,755,974	4,205,270,254	192,831,105	679,374	4,398,780,733	828,975,241	100.8	118.4	118.8	6,014,805,786
元年度	4,196,555,034	1,066,160,045	1,110,119	5,263,825,198	4,179,076,486	181,598,922	953,971	4,361,629,379	902,195,819	100.4	120.7	120.7	7,406,043,035
2年度	4,081,780,147	500,304,912	373,684	4,582,458,743	3,974,941,741	169,112,171	744,311	4,144,798,223	437,660,520	102.7	110.6	110.6	5,618,842,057
3年度	4,730,066,599	507,444,311	21,101	5,237,532,011	4,328,529,409	156,735,945	1,330,432	4,486,595,786	750,936,225	109.3	116.8	116.7	5,538,154,593
4年度	4,702,565,312	536,095,613	6,992,075	5,245,653,000	4,468,928,168	150,098,675	336,186	4,619,363,029	626,289,971	105.2	113.4	113.6	4,663,237,559
5年度	4,636,983,209	477,283,780	2,327,058	5,116,594,047	4,531,288,591	145,139,699	3,721,670	4,680,149,960	436,444,087	102.4	109.4	109.3	4,370,717,411
6年度	4,648,862,282	492,562,074	551,976	5,141,976,332	4,536,046,266	143,692,882	1,181,147	4,680,920,295	461,056,037	102.5	109.9	109.8	4,735,841,725
7年度	4,633,150,973	503,828,723	57,710	5,137,037,406	4,841,725,350	163,124,535	772,630	5,005,622,515	131,414,891	95.7	102.6	102.6	3,689,568,469

業務量等の推移

第6表

区 分		単位	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
給水区域内人口		人	259,678	258,135	256,847	255,558	254,425	252,757	251,245	249,894	248,477	246,994
給水人口		人	258,181	256,675	255,270	254,043	252,848	251,025	250,433	249,182	247,683	246,202
普及率		%	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.3	99.7	99.7	99.7	99.7
給水戸数		戸	101,668	102,397	103,195	104,185	105,441	105,584	106,370	107,444	108,181	108,873
配水量		m ³	27,617,694	27,492,558	27,388,625	27,254,875	27,770,871	27,681,041	27,517,511	26,987,363	26,116,009	26,274,159
有収水量		m ³	26,706,389	26,327,534	26,080,813	25,971,830	26,417,919	26,019,005	25,693,287	25,384,983	24,834,178	24,604,673
口 径 別	φ 1 3	m ³	9,310,624	9,110,619	8,867,425	8,715,475	8,829,678	8,474,927	8,227,794	7,998,223	7,837,846	7,676,189
	φ 2 0	m ³	11,940,138	12,082,816	12,107,881	12,231,095	12,807,615	12,718,150	12,677,378	12,644,178	12,757,778	12,809,091
	φ 2 5	m ³	892,763	877,988	860,307	841,277	807,025	785,178	804,475	804,040	800,911	811,463
	φ 4 0	m ³	1,126,949	1,126,861	1,116,762	1,092,498	1,045,101	1,019,549	1,032,723	1,037,406	1,031,106	1,079,770
	φ 5 0	m ³	1,028,387	1,005,155	932,161	930,949	892,861	924,825	926,821	897,215	920,505	924,198
	φ 7 5	m ³	833,965	791,737	737,615	726,143	601,407	658,313	678,846	695,539	710,324	673,859
	φ 1 0 0	m ³	496,719	529,819	505,289	488,845	479,505	464,069	406,239	393,412	399,930	415,687
	φ 1 5 0	m ³	84,576	116,349	206,585	205,299	182,505	175,515	162,204	129,788	102,164	97,036
	φ 2 0 0	m ³	8,349	8,490	11,581	7,241	—	6,111	7,229	6,805	8,440	5,106
	φ 3 0 0	m ³	983,919	677,700	735,207	733,008	772,222	792,368	769,578	778,377	265,174	112,274
有収水量率		%	96.7	95.8	95.2	95.3	95.1	94.0	93.4	94.1	95.1	93.6
1 m ³ 当たりの供給単価		円	155.83	154.90	155.16	155.16	128.10	154.76	154.83	155.04	153.19	153.11
1 m ³ 当たりの給水原価		円	(155.87)	139.92	140.13	139.52	126.73	141.95	148.85	152.71	150.73	164.54
販売利益（△販売損失）		円	△ 0.04	14.98	15.03	15.64	1.37	12.81	5.98	2.33	2.46	△ 11.43

※ 平成28年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていません。

経営分析表

第7表

項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	類似団体 平均 (6年度)	全国平均 (6年度)	説 明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	85.9	87.6	87.8	87.8	86.9	88.7	88.9	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	29.6	29.7	29.1	29.2	29.2	25.1	22.2	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	65.0	66.7	66.7	66.5	65.8	70.9	73.2	負債・資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益＋資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$	90.8	91.0	91.7	91.7	91.4	92.4	93.2	固定資産の調達に自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	132.2	131.5	131.8	132.0	132.1	125.2	121.5	固定資産は自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.7	340.1	286.2	281.9	263.7	282.2	239.7	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金＋未収金－貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.3	326.3	274.2	264.5	209.9	263.3	224.1	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.8	288.4	226.8	231.3	153.2	232.7	198.6	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.10	0.10	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.3	23.5	23.3	23.6	24.8	24.3	25.4	給水収益に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	316.1	319.7	321.8	349.2	363.8	300.3	264.9	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す。

※ 類似団体平均は、給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

※ 全国平均は、末端給水事業（用水供給事業・簡易専用水道事業を除く。）を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

(1) 業務実績表

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	
行政区域内人口	人	254,944	256,466	△ 1,522	△ 1,430	△ 0.6	△ 0.6	年度末現在
処理区域内人口	人	242,223	242,931	△ 708	2,604	△ 0.3	1.1	年度末現在
水洗化人口	人	234,273	234,990	△ 717	2,857	△ 0.3	1.2	年度末現在
接続件数	件	121,489	120,321	1,168	1,247	1.0	1.0	年度末現在
普及率	%	94.5	94.2	0.3	1.5	—	—	処理区域内人口(※2) ÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	97.2	97.1	0.1	0.2	—	—	水洗化人口(※2) ÷処理区域内人口(※2) ×100
汚水処理水量	m³	26,774,814	27,216,620	△ 441,806	173,732	△ 1.6	0.6	汚水処理水量年間総量
雨水処理水量	m³	5,589,865	7,613,437	△ 2,023,572	632,876	△ 26.6	9.1	雨水処理水量年間総量
1日平均汚水 処理水量	m³	73,356	74,566	△ 1,210	678	△ 1.6	0.9	汚水処理水量÷基準日数 (365日)
1人1日平均 汚水処理水量	リットル	313	317	△ 4	△ 1	△ 1.3	△ 0.3	1日平均汚水処理水量 ÷水洗化人口×1,000
有収水量	m³	23,275,368	23,285,385	△ 10,017	58,636	△ 0.0	0.3	有収水量年間総量
有収率	%	86.9	85.6	1.3	△ 0.3	—	—	有収水量 ÷汚水処理水量×100
職員数(※1)	人	22(4)	22(4)	0(0)	0(0)	0.0	0.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
		41(4)	42(4)	△1(0)	1(0)	△2.2	2.2	下段：年度末現在 総職員数
職員1人当たり の処理区域内人口	人	9,316	9,344	△ 27	100	△ 0.3	1.1	処理区域内人口(※2) ÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり の有収水量	m³	895,206	895,592	△ 385	2,255	△ 0.0	0.3	有収水量 ÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり の営業収益	円	183,352,956	182,055,454	1,297,502	4,194,755	0.7	2.4	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
1 m³当たり収益	円	156.31	155.67	0.64	0.33	0.4	0.2	使用料÷有収水量
1 m³当たり費用	円	169.79	162.77	7.02	5.69	4.3	3.6	(汚水に係る維持管理費 ＋資本費)÷有収水量

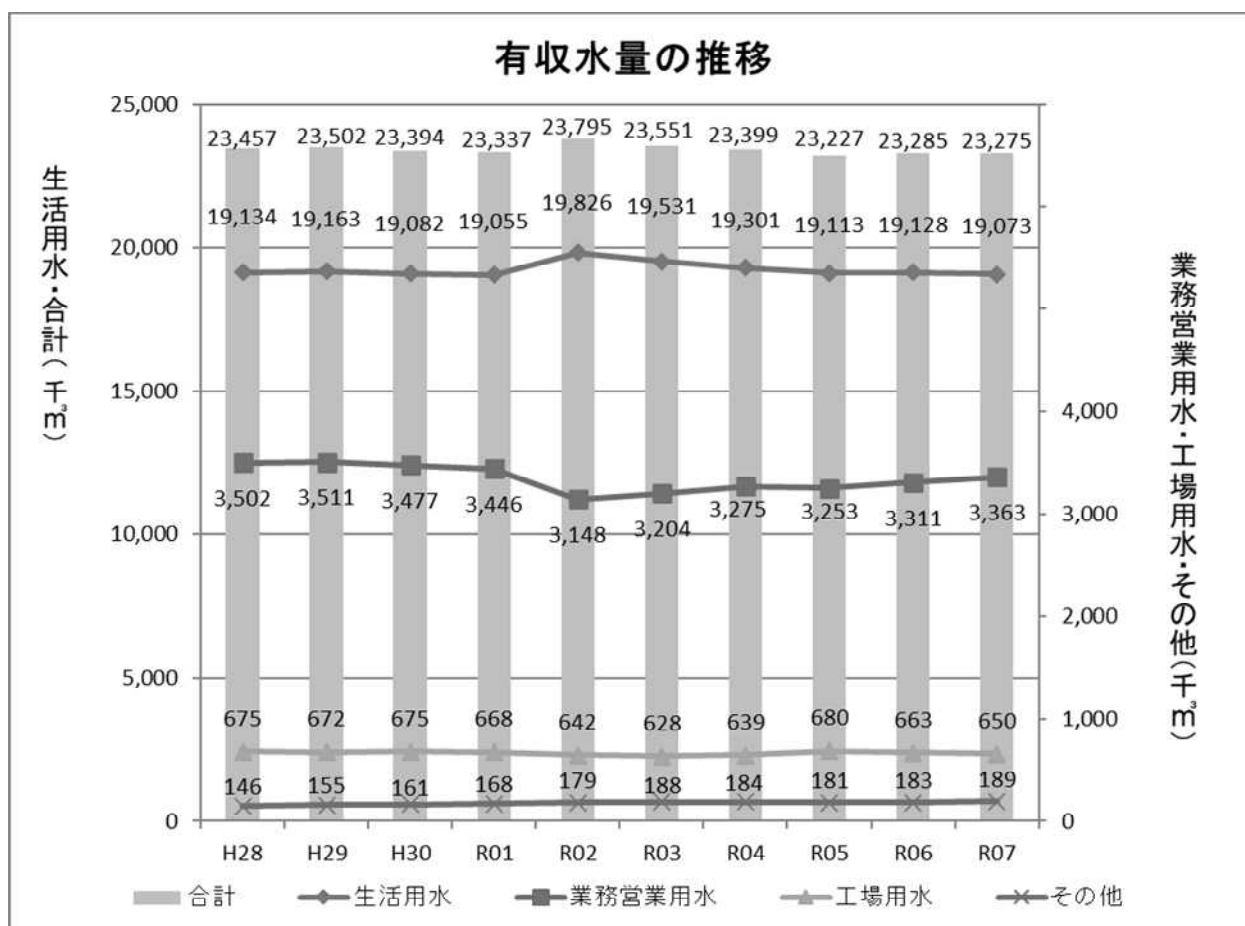
(※1) 職員数の()内には、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き
している。

(※2) 農業集落排水事業の2地区(八幡・志方中部)を除いた数値。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	19,073,464	81.9	19,128,132	82.1	△ 54,668	△ 0.3
業務営業用水	3,362,804	14.4	3,311,130	14.2	51,674	1.6
工場用水	650,124	2.8	663,125	2.8	△ 13,001	△ 2.0
その他	188,976	0.8	182,998	0.8	5,978	3.3
合 計	23,275,368	100.0	23,285,385	100.0	△ 10,017	0.0



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	7,259,509	7,265,353	100.0	5,844	100.1
営業収益	5,012,461	5,131,002	70.6	118,541	102.4
営業外収益	2,242,871	2,129,902	29.3	△ 112,969	95.0
特別利益	4,177	4,449	0.1	272	106.5
事業費用	7,207,341	7,112,791	100.0	94,550	98.7
営業費用	6,567,939	6,521,795	91.7	46,144	99.3
営業外費用	627,602	590,191	8.3	37,411	94.0
特別損失	1,800	805	0.0	995	44.7
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に 対する 決算額の 増減又は 不用額	予算額に 対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	7,059,594	4,351,599	100.0	0	△ 2,707,995	61.6
企業債	5,886,200	3,350,100	77.0	0	△ 2,536,100	56.9
負担金	704,694	719,489	16.5	0	14,795	102.1
工事負担金	0	—	—	0	—	—
補助金	460,700	275,810	6.3	0	△ 184,890	59.9
その他資本的収入	8,000	6,200	0.1	0	△ 1,800	77.5
資本的支出	9,572,801	7,104,278	100.0	2,276,060	192,463	74.2
建設改良費	5,608,218	3,141,496	44.2	2,276,060	190,662	56.0
企業債償還金	3,956,583	3,956,582	55.7	0	1	100.0
その他資本的支出	8,000	6,200	0.1	0	1,800	77.5

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 2,047,600 千円、国庫補助金 153,400 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分		主な内容	決算額
資本的収入	企業債	污水管渠整備等に伴う下水道事業債	2,425,100
		資本費平準化債	925,000
	負担金	受益者負担金	45,132
		繰出基準に基づく起債の元金償還に係る一般会計負担金	674,356
	補助金	社会資本整備総合交付金（国庫補助金）	103,910
		防災・安全交付金（国庫補助金）	149,900
		水管理・国土保全局所管補助金（国庫補助金）	22,000
	その他資本的収入	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金返還金	6,200
資本的支出	建設改良費	污水管渠築造に係る工事請負費	1,374,893
		雨水管渠築造に係る工事請負費	241,104
		水道施設等の移転補償費	682,361
		加古川下流浄化センターに係る流域下水道事業施設整備負担金	126,187
	企業債償還金	地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）	1,293,572
		財務省財政融資資金等政府資金	792,335
		銀行等民間資金	1,870,675
	その他資本的支出	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金	6,200

3. 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

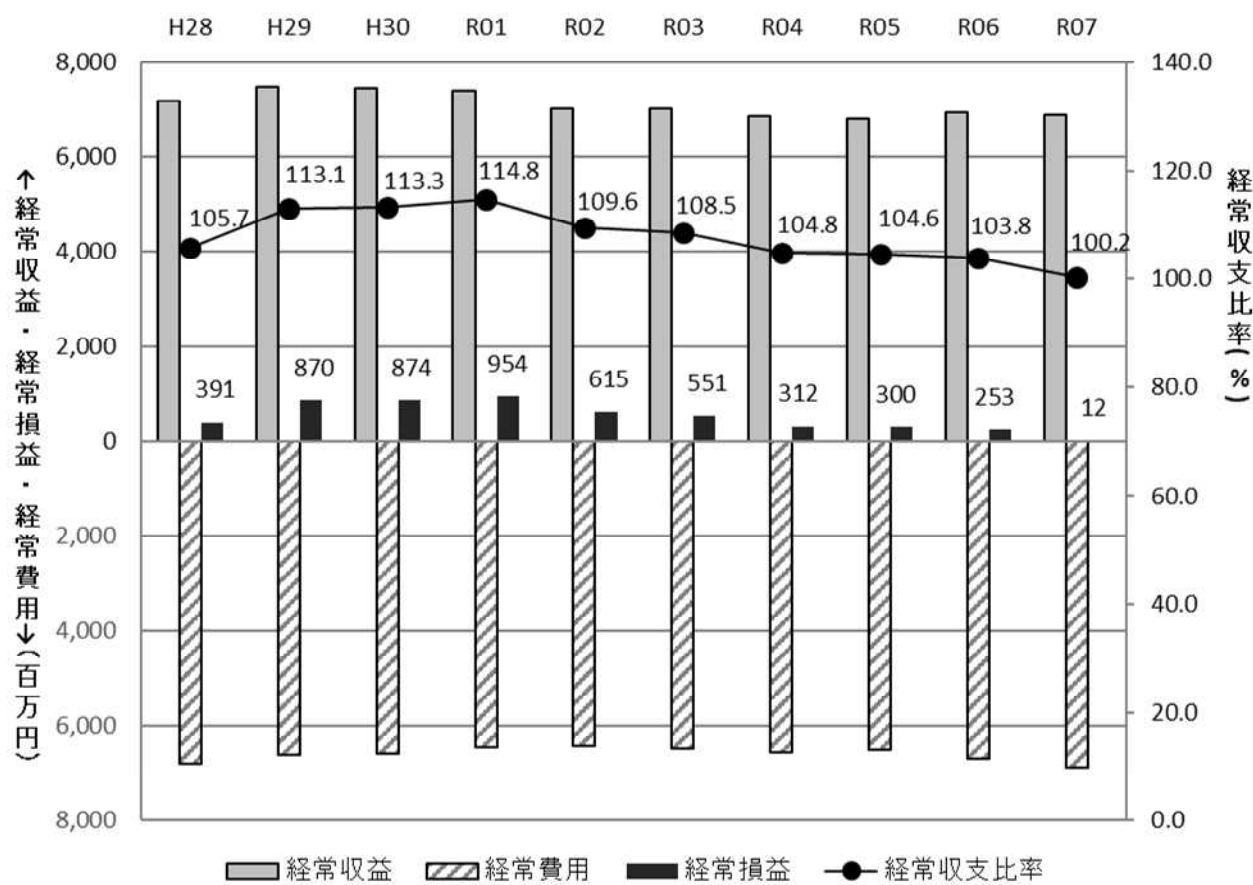
(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,767,177	4,733,442	33,735	0.7
営業費用 (2)	6,302,112	6,098,562	203,550	3.3
営業外収益 (3)	2,128,309	2,223,647	△ 95,338	△ 4.3
営業外費用 (4)	581,166	605,669	△ 24,503	△ 4.0
特別利益 (5)	4,045	1,413	2,632	186.3
特別損失 (6)	741	3,240	△ 2,499	△ 77.1
経常収益 (1)+(3) (A)	6,895,486	6,957,089	△ 61,603	△ 0.9
経常費用 (2)+(4) (B)	6,883,278	6,704,231	179,047	2.7
総収益 (A)+(5) (C)	6,899,531	6,958,502	△ 58,971	△ 0.8
総費用 (B)+(6) (D)	6,884,019	6,707,470	176,548	2.6
営業損益 (1)-(2)	△ 1,534,935	△ 1,365,120	△ 169,815	△ 12.4
経常損益 (A)-(B)	12,209	252,858	△ 240,650	△ 95.2
純損益 (C)-(D)	15,512	251,031	△ 235,519	△ 93.8
営業収支比率 (1)/(2) × 100	75.6	77.6	△ 2.0	—
経常収支比率 (A)/(B) × 100	100.2	103.8	△ 3.6	—
総収支比率 (C)/(D) × 100	100.2	103.7	△ 3.5	—

※上記数値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算した数値である。
全国統計による平均値はセグメントごとに算出されていることから、合算数値での他団体との比較は行っていない。

前年度との比較では、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率ともに低下している。その主な要因は、汚水ポンプ場費及び流域下水道維持管理負担金等の営業費用の増加によるものである。

經常收支推移



(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		7 年度		6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	使用料	3,638,191	52.7	3,624,878	52.1	13,313	0.4
	他会計負担金	1,128,088	16.4	1,106,638	15.9	21,450	1.9
	その他営業収益	898	0.0	1,927	0.0	△ 1,029	△ 53.4
	合 計	4,767,177	69.1	4,733,442	68.0	33,735	0.7
営業外収益	受取利息及び配当金	2,343	0.0	291	0.0	2,053	706.5
	他会計負担金	545,644	7.9	631,551	9.1	△ 85,907	△ 13.6
	雑収益	26,265	0.4	59,769	0.9	△ 33,505	△ 56.1
	長期前受金戻入益	1,524,187	22.1	1,505,216	21.6	18,970	1.3
	補助金	29,871	0.4	26,820	0.4	3,051	11.4
	合 計	2,128,309	30.8	2,223,647	32.0	△ 95,338	△ 4.3
特別利益	過年度損益修正益	4,045	0.1	1,413	0.0	2,632	186.3
	合 計	4,045	0.1	1,413	0.0	2,632	186.3
総 収 益		6,899,531	100.0	6,958,502	100.0	△ 58,971	△ 0.8

ア 営業収益

「使用料」は、下水道使用料 3,619,044 千円及び農業集落排水施設使用料 19,147 千円である。

「他会計負担金」の増加の要因は、繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道排水設備指定工事店及び工事責任技術者の登録手数料 835 千円である。

イ 営業外収益

「他会計負担金」の減少の主な要因は、繰出基準に基づく汚水処理に対する一般会計からの負担金が 87,232 千円減少したことによるものである。

「雑収益」の減少の主な要因は、流域下水道維持管理負担金の精算金が 25,734 千円減少したことによるものである。

「長期前受金戻入益」の増加の主な要因は、一般会計繰入金長期前受金戻入益が 10,573 千円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の内容は、下水道使用料追徴分である。

一般会計負担金等の内容

(単位：千円 税込)

区 分		内 容	7 年度	6 年度
営業 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金		
		資本費	741, 714	739, 871
		維持管理費	386, 374	366, 766
営業 外 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく汚水処理費等に対する一般会計からの負担金		
		分流式下水道等に要する経費	305, 355	462, 350
		流域下水道の建設に要する経費	14, 678	15, 434
		下水の規制に関する事務に要する経費	4, 670	4, 063
		水洗便所改造命令等に関する事務に要する経費	8, 854	9, 115
		不明水の処理に要する経費	64, 989	80, 260
		高資本費対策に要する経費	97, 659	—
		普及特別対策に要する経費	30, 234	38, 351
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費	15, 884	19, 982
		繰出基準に基づく児童手当に要する経費	3, 321	1, 996

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		7 年度		6 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	污水管渠費	231,878	3.4	211,101	3.1	20,777	9.8
	雨水管渠費	66,103	1.0	91,702	1.4	△ 25,599	△ 27.9
	污水ポンプ場費	195,368	2.8	158,533	2.4	36,836	23.2
	雨水ポンプ場費	76,045	1.1	62,139	0.9	13,906	22.4
	処理場費	37,530	0.5	35,293	0.5	2,237	6.3
	流域下水道維持管理負担金	1,460,995	21.2	1,330,136	19.8	130,859	9.8
	受益者負担金賦課徴収費	2,427	0.0	3,312	0.0	△ 885	△ 26.7
	水洗便所普及促進費	3,699	0.1	4,652	0.1	△ 953	△ 20.5
	業務費	187,799	2.7	181,295	2.7	6,504	3.6
	総係費	148,373	2.2	159,223	2.4	△ 10,850	△ 6.8
	減価償却費	3,884,666	56.4	3,857,319	57.5	27,347	0.7
	資産減耗費	7,227	0.1	3,856	0.1	3,371	87.4
	合 計	6,302,112	91.5	6,098,562	90.9	203,550	3.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	539,066	7.8	564,560	8.4	△ 25,494	△ 4.5
	雑支出	42,100	0.6	41,109	0.6	991	2.4
	合 計	581,166	8.4	605,669	9.0	△ 24,503	△ 4.0
特別損失	過年度損益修正損	638	0.0	3,240	0.0	△ 2,601	△ 80.3
	その他特別損失	103	0.0	-	-	103	皆増
	合 計	741	0.0	3,240	0.0	△ 2,499	△ 77.1
総 費 用		6,884,019	100.0	6,707,470	100.0	176,548	2.6

ア 営業費用

「污水管渠費」の増加の主な要因は、ウォーター P P P 可能性調査業務委託等の委託料が 29,047 千円増加したことによるものである。

「雨水管渠費」の減少の主な要因は、内水浸水想定区域図作成業務委託等の委託料が 24,345 千円減少したことによるものである。

「污水ポンプ場費」の増加の主な要因は、污水ポンプ場施設維持管理等業務委託等の委託料が 21,030 千円増加したことによるものである。

「雨水ポンプ場費」の増加の主な要因は、雨水ポンプ場施設維持管理等業務委託に係る委託料が 10,186 千円増加したことによるものである。

「処理場費」の増加の主な要因は、農業集落排水施設維持管理等業務委託に係る委

託料が 5,009 千円増加したことによるものである。

「流域下水道維持管理負担金」の増加の主な要因は、加古川下流浄化センターに係る運転管理等に伴う負担金が増加したことによるものである。

「受益者負担金賦課徴収費」の減少の主な要因は、受益者負担金一括前納報奨金が 695 千円減少したことによるものである。

「水洗便所普及促進費」の減少の主な要因は、水洗化等助成金に係る補助金が 965 千円減少したことによるものである。

「業務費」の増加の主な要因は、下水道使用料徴収事務等の負担金が 6,464 千円増加したことによるものである。

「総係費」の主な内容は、人件費 106,878 千円及び水道庁舎維持管理負担金等の負担金 32,634 千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 3,460,121 千円（建物減価償却費 25,020 千円、構築物減価償却費 3,138,299 千円、機械及び装置減価償却費 296,117 千円、車両及び運搬器具減価償却費 577 千円、器具及び備品減価償却費 108 千円）及び無形固定資産減価償却費 424,546 千円（加古川下流浄化センター施設利用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の増加の主な要因は、宅地開発に伴う既設排水施設等の固定資産除却費が 2,631 千円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少の要因は、企業債の償還が進んだことにより償還利子が減少したことによるものである。

「雑支出」の増加の主な要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が 911 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の減少の主な要因は、漏水による下水道使用料（過年度分）の減免額が 2,664 千円減少したことによるものである。

「その他特別損失」の増加の要因は、下水道使用料賦課誤りによる返還金が 103 千円皆増したことによるものである。

(4) 使用料単価・汚水処理原価

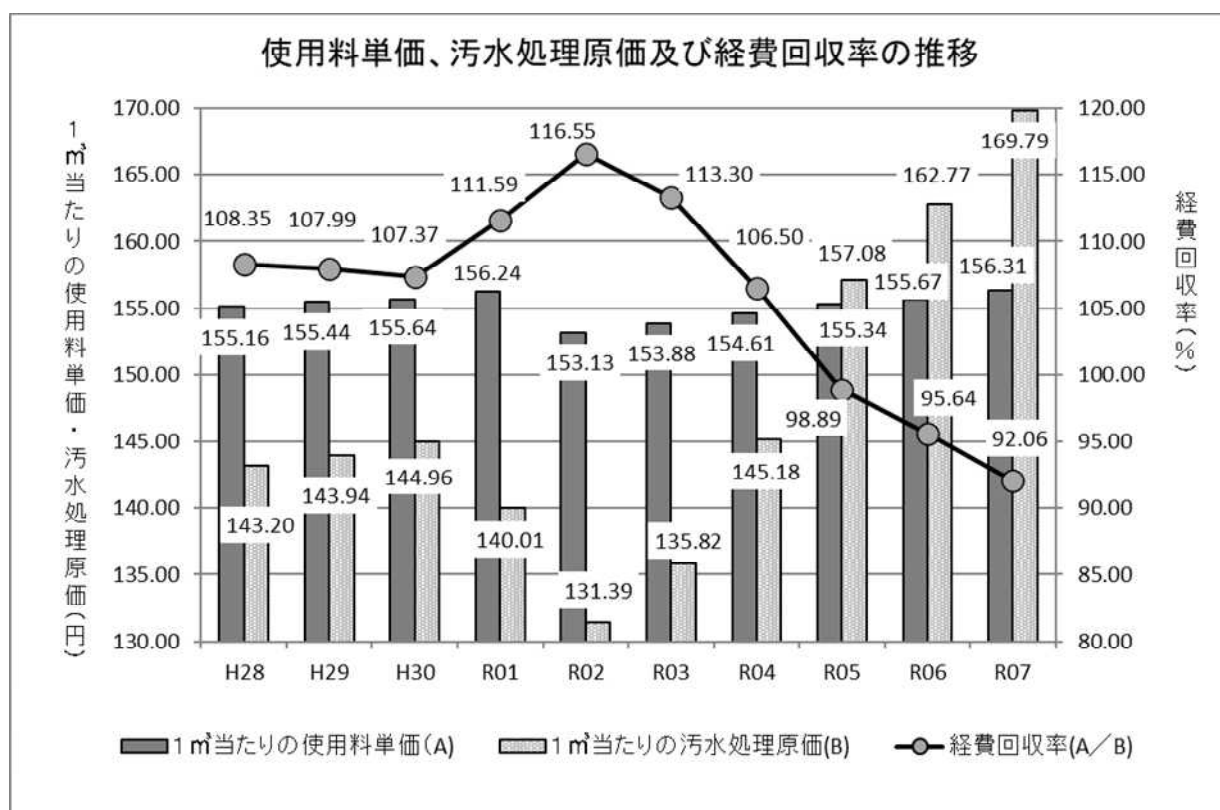
1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの使用料単価 A	156.31	—	155.67	—	0.64	0.4
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 B	169.79	100.0	162.77	100.0	7.02	4.3
汚水処理原価内訳						
管渠費	7.40	4.4	6.88	4.2	0.52	7.6
ポンプ場費	3.75	2.2	2.70	1.7	1.05	38.9
処理場費	1.61	0.9	1.52	0.9	0.09	5.9
流域下水道維持管理負担金	61.09	36.0	53.99	33.2	7.10	13.2
企業債等利息	14.28	8.4	13.80	8.5	0.48	3.5
減価償却費-長期前受 金戻入益	67.97	40.0	68.66	42.2	△ 0.69	△ 1.0
その他	13.69	8.1	15.22	9.4	△ 1.53	△ 10.1
利益 A-B	△ 13.48	—	△ 7.10	—	△ 6.38	—

※ 1 m³当たりの使用料単価＝使用料÷有収水量

※ 1 m³当たりの汚水処理原価＝（汚水に係る維持管理費＋資本費）÷有収水量



(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	2,196,491	2,753,700	△ 557,208	△ 20.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 1,674,736	△ 2,674,218	999,481	37.4
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	23,780	△ 1,658,271	1,682,052	△ 101.4
資金増減額 (1) + (2) + (3) (A)	545,535	△ 1,578,789	2,124,324	△ 134.6
資金期首残高 (B)	1,789,646	3,368,435	△ 1,578,789	△ 46.9
資金期末残高 (A) + (B)	2,335,181	1,789,646	545,535	30.5

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,196,491 千円で、557,208 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,674,736 千円で、999,481 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 23,780 千円で、1,682,052 千円増加している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 545,535 千円増加し、2,335,181 千円となっている。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産	95,003,831	100.0	95,211,015	100.0	△ 207,184	△ 0.2
固定資産	91,232,418	96.0	91,947,134	96.6	△ 714,716	△ 0.8
有形固定資産	87,094,588	91.7	87,499,457	91.9	△ 404,869	△ 0.5
土地	1,089,325	1.1	1,087,626	1.1	1,699	0.2
立木	43,113	0.0	43,113	0.0	0	0.0
建物	555,823	0.6	580,844	0.6	△ 25,020	△ 4.3
構築物	82,099,025	86.4	82,731,137	86.9	△ 632,112	△ 0.8
機械及び装置	2,803,684	3.0	2,798,082	2.9	5,602	0.2
車両及び運搬具	3,299	0.0	3,924	0.0	△ 625	△ 15.9
器具及び備品	447	0.0	555	0.0	△ 108	△ 19.5
建設仮勘定	499,872	0.5	254,175	0.3	245,696	96.7
無形固定資産	3,930,495	4.1	4,240,325	4.5	△ 309,830	△ 7.3
施設利用権	3,927,827	4.1	4,237,657	4.5	△ 309,830	△ 7.3
電話加入権	2,668	0.0	2,668	0.0	0	0.0
投資その他の資産	207,336	0.2	207,352	0.2	△ 17	△ 0.0
投資有価証券	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
自動車リサイクル預託金	18	0.0	35	0.0	△ 17	△ 47.7
出資金	7,317	0.0	7,317	0.0	0	0.0
破産更生債権等	263	0.0	861	0.0	△ 598	△ 69.4
貸倒引当金	△ 263	△ 0.0	△ 861	△ 0.0	598	69.4
流動資産	3,771,413	4.0	3,263,881	3.4	507,532	15.5
現金・預金	2,335,181	2.5	1,789,646	1.9	545,535	30.5
未収金	814,979	0.9	897,183	0.9	△ 82,204	△ 9.2
貸倒引当金	△ 2,708	△ 0.0	△ 3,348	△ 0.0	640	19.1
前払金	623,960	0.7	580,400	0.6	43,560	7.5
負債及び資本	95,003,831	100.0	95,211,015	100.0	△ 207,184	△ 0.2
負債	78,865,676	83.0	79,090,070	83.1	△ 224,394	△ 0.3
固定負債	36,831,435	38.8	37,186,156	39.1	△ 354,721	△ 1.0
企業債	36,691,973	38.6	37,061,872	38.9	△ 369,899	△ 1.0
退職給付引当金	139,461	0.1	124,284	0.1	15,177	12.2
流動負債	5,112,899	5.4	4,624,363	4.9	488,536	10.6
企業債	3,719,999	3.9	3,956,582	4.2	△ 236,583	△ 6.0
未払金	1,351,587	1.4	626,372	0.7	725,214	115.8
預り金	11,019	0.0	12,509	0.0	△ 1,490	△ 11.9
賞与引当金	30,295	0.0	28,900	0.0	1,395	4.8
繰延収益	36,921,342	38.9	37,279,551	39.2	△ 358,209	△ 1.0
長期前受金	36,921,342	38.9	37,279,551	39.2	△ 358,209	△ 1.0
工事負担金長期前受金	184,614	0.2	188,230	0.2	△ 3,616	△ 1.9
受贈財産評価額長期前受金	8,021,735	8.4	8,055,069	8.5	△ 33,333	△ 0.4
国庫補助金長期前受金	12,969,207	13.7	13,395,332	14.1	△ 426,125	△ 3.2
県補助金長期前受金	487,429	0.5	507,232	0.5	△ 19,804	△ 3.9
受益者負担金長期前受金	2,868,949	3.0	2,932,080	3.1	△ 63,131	△ 2.2
一般会計繰入金長期前受金	12,298,170	12.9	12,133,105	12.7	165,065	1.4
建設仮勘定長期前受金	91,237	0.1	68,503	0.1	22,734	33.2
資本	16,138,156	17.0	16,120,945	16.9	17,211	0.1
資本金	13,818,417	14.5	13,565,417	14.2	253,000	1.9
剰余金	2,319,739	2.4	2,555,528	2.7	△ 235,789	△ 9.2
資本剰余金	521,578	0.5	519,879	0.5	1,699	0.3
受贈財産評価額	173,075	0.2	171,376	0.2	1,699	1.0
国庫（県）補助金	348,173	0.4	348,173	0.4	0	0.0
分担金及び負担金	330	0.0	330	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,798,161	1.9	2,035,649	2.1	△ 237,488	△ 11.7
減債積立金	250,467	0.3	350,467	0.4	△ 100,000	△ 28.5
建設改良積立金	1,073,182	1.1	1,181,151	1.2	△ 107,969	△ 9.1
当年度末処分利益剰余金	474,512	0.5	504,031	0.5	△ 29,519	△ 5.9

(1)資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位 : 千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
土地	受贈財産	1, 699	—	—
構築物	污水管渠築造	2, 034, 609	減価償却	3, 138, 299
	雨水管渠築造	235, 503	除却	6, 487
	受贈財産	242, 562		
機械及び装置	污水ポンプ場 機械設備	26, 960	減価償却	296, 117
	雨水ポンプ場 機械設備	195, 064	除却	674
	污水ポンプ場 電気設備	33, 618		
	雨水ポンプ場 電気設備	46, 751		
車両及び運搬具	—	—	減価償却	577
			除却	49
建設仮勘定	污水管渠布設工事	144, 893	過年度建設仮勘定からの振替	53, 940
	雨水幹線整備工事	60, 037		
	ポンプ場設備工事	94, 706		

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川下流浄化センター施設利用権である。

(ウ) 投資その他の資産

「投資有価証券」の内容は、市場公募地方債 200, 000 千円である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、下水道使用料 733, 604 千円である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能見込額 2, 708 千円を控除処理している。

(2) 負 債

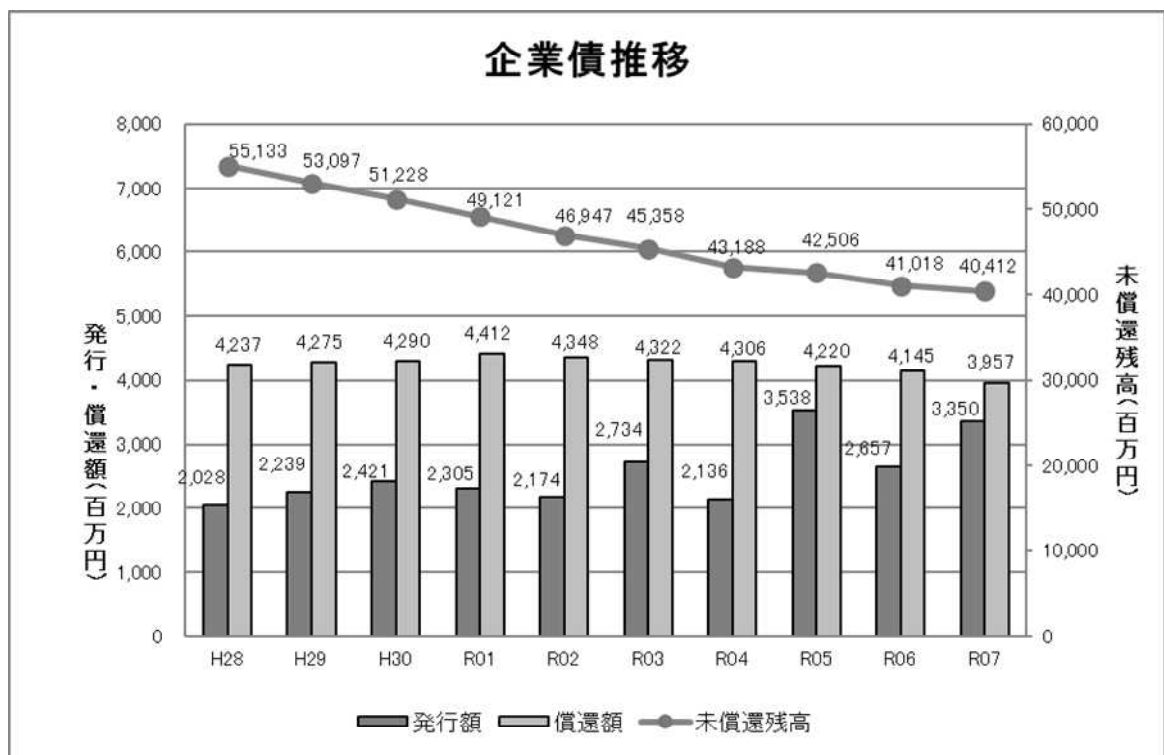
ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 19,537,097 千円、財務省財政融資資金 6,871,532 千円及び民間資金 10,283,345 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 1,220,987 千円、財務省財政融資資金 744,463 千円及び民間資金 1,754,548 千円である。

「未払金」の主な内容は、下水道工事に伴う水道施設の移転補償費 660,419 千円である。



(3) 資 本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

○普及状況

(単位 件数：件、率：%)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
接続件数	116,287	117,719	119,074	120,321	121,489
普及率	92.0	92.2	92.7	94.2	94.5
水洗化率	96.4	96.6	96.9	97.1	97.2

○水量等

(単位 水量：m³、率：%)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
有収水量	23,550,968	23,398,735	23,226,749	23,285,385	23,275,368
有収率	85.4	87.7	85.9	85.6	86.9
汚水処理水量	27,585,423	26,688,929	27,042,888	27,216,620	26,774,814
雨水処理水量	8,276,996	10,075,373	6,980,561	7,613,437	5,589,865

接続件数は 121,489 件で、前年度に比べ 1,168 件、率にして 1.0%増加している。普及率は 94.5%で、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。

また、水洗化率も 97.2%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。使用料収入の対象となる有収水量は 23,275 千m³で、前年度に比べ 10 千m³減少し、ほぼ横ばいとなっているものの、有収率は 86.9%で、1.3 ポイント上昇している。また、処理水量は、前年度に比べ汚水は 442 千m³、1.6%、雨水は 2,024 千m³、26.6%、それぞれ減少している。有収率は改善しているものの、なお向上の余地があることから、使用料収入の確保に向け、不明水の流入対策などにより、有収率の一層の改善に努められたい。また、未接続世帯については、助成金制度や融資あっせん制度を活用しつつ、その事情を踏まえた丁寧な働きかけにより、引き続き接続促進を図られたい。

(2) 経営状況

○主な経営成績

(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総収益	7,028,805	6,864,329	6,815,621	6,958,502	6,899,531
総費用	6,479,672	6,557,202	6,518,468	6,707,470	6,884,019
純利益	549,132	307,127	297,153	251,031	15,512

○主な経営指標

(単位：%)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
営業収支比率	82.7	81.8	78.7	77.6	75.6
経常収支比率	108.5	104.8	104.6	103.8	100.2
総収支比率	108.5	104.7	104.6	103.7	100.2
経費回収率	113.3	106.5	98.9	95.6	92.1

総収益が 6,899,531 千円、総費用が 6,884,019 千円で、差引き 15,512 千円の純利益を計上している。これは、前年度に比べ 235,519 千円、率にして 93.8%の減少である。また、令和 7 年度の投資・財政計画と比較しても令和 7 年度の純利益は、134,763 千円下回っている。

営業収支比率は 75.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。また、経常収支比率は 100.2%で、3.6 ポイント低下、総収支比率は 100.2%で、3.5 ポイント低下しているものの、いずれも 100%を上回っており、経営の健全性、効率性は一定程度確保されている。

一方、経費回収率は 3 年連続で 100%を下回る 92.1%となっており、汚水処理に要する費用を使用料で賄えていない状況にある。

しかしながら、仮に使用料改定を行った場合においても、その増収分が主として一般会計からの繰入金の減少により相殺されるため、使用料改定の効果が当会計に反映されにくい構造にある。

このため、引き続き、こうした一般会計繰入金との関係や費用負担の在り方を整理しつつ、独立採算制の趣旨を踏まえた経費回収率の向上と、持続可能な事業運営に資する使用料水準及び収支構造について、関係部局間で共通認識を深めながら検討されたい。

(3) 未収金

○未収下水道使用料及び農業集落排水施設使用料 (単位 金額：千円、率：%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
未収使用料	(現年度分)	704,511	703,945	718,687	716,842	721,543
	(過年度分)	17,952	15,315	15,619	17,101	15,704
収 納 率	(現年度分)	82.3	82.3	81.9	82.0	82.0
	(過年度分)	97.3	97.3	97.6	97.4	97.5
不納欠損額		2,003	4,256	1,952	2,056	2,679

○未収受益者負担金 (単位 金額：千円、率：%)

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
未収受益者負担金	(現年度分)	721	1,651	1,901	2,689	1,142
	(過年度分)	3,611	2,457	1,627	1,692	2,642
収 納 率	(現年度分)	97.6	97.8	96.9	95.4	97.5
	(過年度分)	16.8	17.5	34.1	42.7	36.0
不納欠損額		1,455	1,118	1,080	330	161

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の未収金は、現年度分が 721,543 千円で、前年度に比べ 4,701 千円増加し、収納率は 82.0%で、前年度と同水準となっている。過年度分は、15,704 千円で、前年度に比べ 1,397 千円減少し、収納率は 97.5%で 0.1 ポイント上昇している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 1,142 千円で、前年度に比べ 1,547 千円減少し、収納率は 97.5%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。また、過年度分は 2,642 千円で、前年度に比べ 950 千円、率にして 56.1%増加し、収納率は 36.0%で前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。

滞納整理の取組は一定の成果が見られるものの、現年度分の収納確保にはなお課題が見られる。また、受益者負担金の過年度分の収納率は低下していることから、長期滞納案件を含めた債権管理の一層の徹底を図られたい。その際、生活困窮等の事情を有する世帯については、関係部局と連携しつつ適切な対応に努められたい。

また、今回判明した未接続事業者に係る下水道使用料については、関係規程に基づき遡及可能な期間を確認のうえ請求を行い、適切に整理されているが、本来であれば当該年度に計上されるべきものである。

今後は、各種関係データとの連携や、工事完了時の接続確認手順の明確化により、未接続や未登録の事案を早期に把握できる体制を整備し、使用料の賦課・徴収を適正に行うことで、

経営の透明性及び使用料負担の公平性の一層の確保に努められたい。

なお、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 2,679 千円、受益者負担金の不納欠損額は 161 千円であるが、今後も安易に不納欠損処理を行うことなく、法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(4) 管渠・施設の更新、整備

○老朽化の状況

(単位：％)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
管渠老朽化率	4.68	5.93	6.80	7.29	7.59
管渠改善率	0.01	0.02	0.05	0.00	0.00

○管渠等の耐震化の状況

(単位：％)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
管渠耐震化率	45.1	45.6	46.3	46.7	47.2
施設耐震化率	28.6	28.6	42.9	42.9	42.9

下水道事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めていることから、管渠老朽化率は、令和 7 年度 7.59%と前年度の 7.29%から 0.30 ポイント上昇するなど、年々上昇している。これに対し、令和 7 年度の管渠改善率は 0.00%で前年度と同水準にとどまっており、老朽化の進行に対する改善が十分に進んでいない状況にある。また、管渠耐震化率は令和 7 年度 47.2%と、前年度の 46.7%から 0.5 ポイントの上昇にとどまり、施設耐震化率も 42.9%と前年度から変化が見られない。

このため、老朽化が進む管渠・施設の更新、耐震化への取組については、大規模地震時における機能確保の観点からは、なお改善の余地がある。

また、下水道事業に係る工事契約については、工事の進捗等により翌年度への繰越しとなっている事業が多く見受けられたほか、当初契約後に設計変更等に伴う変更契約が複数行われている事例も見られた。今後は、工事の性質上、施工中の予期せぬ事由への対応が必要となる場面があることを踏まえつつも、事業計画段階での工程及び積算の精査に努めるとともに、工事監理や進捗管理を一層適切に行うことにより、年度内完了の確保と変更契約の抑制に努められたい。

管渠・施設の更新・整備には、限られた財源や人的資源を前提としつつも、老朽化対策や

耐震化を計画的に進めることが求められていることから、今後は、事業の執行体制の確保・強化とあわせて、繰越事業の発生要因を検証し、令和7年度に実施した全国特別重点調査の結果や各種指標の推移を踏まえ、管渠・施設の更新・耐震化計画の実現に向け、事業管理の一層の充実を図られたい。

(5) 経営戦略の着実な実施と官民連携の推進

当該年度の決算実績は、経営戦略における投資・財政計画の予測値と一定の乖離がみられ、今後の資金繰りや更新投資への影響が懸念される。これらの乖離は、建設改良事業の繰越しをはじめとする複数の要因が重なった結果と考えられる。経営戦略は、中長期的な投資・更新計画と使用料水準の検討の前提となることから、実績との乖離の要因を精査した上で、必要に応じて戦略値の見直しを行い、実態に即した経営の羅針盤とされたい。

また、水道事業との共通業務に係る経費については、両会計間の負担区分が利用実態を適切に反映したものとなるよう、配賦基準の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを行うなど、経常費用の整理と明確化に努められたい。

なお、老朽化施設の更新や限られた人員体制の下での維持管理を効率的に進めるため、官民連携であるウォーターP P Pの導入可能性調査を実施した成果を踏まえ、更新投資と日常管理を一体的にマネジメントする官民連携の在り方について、事業特性や地域の実情を踏まえつつ、導入の可能性を見据えた具体的な検討を一層加速されたい。

また、A I等のデジタル技術を活用したD X化を計画的に推進し、経営状況の見える化を図るとともに、データに基づく効果的な意思決定と業務効率化に一層取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100	科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率				金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率		
資産	95,003,831,367	100.0	95,211,014,977	100.0	△ 207,183,610	△ 0.2	負債及び資本	95,003,831,367	100.0	95,211,014,977	100.0	△ 207,183,610	△ 0.2
I 固定資産	91,232,418,176	96.0	91,947,134,235	96.6	△ 714,716,059	△ 0.8	負債	78,865,675,610	83.0	79,090,069,733	83.1	△ 224,394,123	△ 0.3
1 有形固定資産	87,094,587,671	91.7	87,499,456,561	91.9	△ 404,868,890	△ 0.5	I 固定負債	36,831,434,684	38.8	37,186,155,915	39.1	△ 354,721,231	△ 1.0
①土地	1,089,325,204	1.1	1,087,626,462	1.1	1,698,742	0.2	1 企業債	36,691,973,485	38.6	37,061,872,003	38.9	△ 369,898,518	△ 1.0
②立木	43,113,053	0.0	43,113,053	0.0	0	0.0	2 退職給付引当金	139,461,199	0.1	124,283,912	0.1	15,177,287	12.2
③建物	555,823,374	0.6	580,843,603	0.6	△ 25,020,229	△ 4.3	II 流動負債	5,112,899,118	5.4	4,624,363,309	4.9	488,535,809	10.6
④構築物	82,099,025,388	86.4	82,731,137,493	86.9	△ 632,112,105	△ 0.8	1 企業債	3,719,998,518	3.9	3,956,581,554	4.2	△ 236,583,036	△ 6.0
⑤機械及び装置	2,803,683,709	3.0	2,798,081,691	2.9	5,602,018	0.2	2 未払金	1,351,586,630	1.4	626,372,356	0.7	725,214,274	115.8
⑥車両及び運搬具	3,298,627	0.0	3,924,115	0.0	△ 625,488	△ 15.9	3 預り金	11,018,715	0.0	12,509,051	0.0	△ 1,490,336	△ 11.9
⑦器具及び備品	446,798	0.0	554,722	0.0	△ 107,924	△ 19.5	4 賞与引当金	30,295,255	0.0	28,900,348	0.0	1,394,907	4.8
⑧建設仮勘定	499,871,518	0.5	254,175,422	0.3	245,696,096	96.7	III 繰延収益	36,921,341,808	38.9	37,279,550,509	39.2	△ 358,208,701	△ 1.0
2 無形固定資産	3,930,494,765	4.1	4,240,325,254	4.5	△ 309,830,489	△ 7.3	1 長期前受金	36,921,341,808	38.9	37,279,550,509	39.2	△ 358,208,701	△ 1.0
①施設利用権	3,927,826,765	4.1	4,237,657,254	4.5	△ 309,830,489	△ 7.3	① 工事負担金 長期前受金	191,990,154	0.2	191,990,154	0.2	0	0.0
②電話加入権	2,668,000	0.0	2,668,000	0.0	0	0.0	収益化累計額 ② 受贈財産評価額 長期前受金	△ 7,375,841	△ 0.0	△ 3,760,225	△ 0.0	△ 3,615,616	△ 96.2
3 投資その他の資産	207,335,740	0.2	207,352,420	0.2	△ 16,680	△ 0.0	② 国庫補助金 長期前受金	10,972,706,230	11.5	10,730,143,814	11.3	242,562,416	2.3
①投資有価証券	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	0.0	収益化累計額 ③ 国庫補助金 長期前受金	△ 2,950,970,825	△ 3.1	△ 2,675,075,115	△ 2.8	△ 275,895,710	△ 10.3
②自動車リサイクル 預託金	18,290	0.0	34,970	0.0	△ 16,680	△ 47.7	③ 県補助金 長期前受金	20,255,084,375	21.3	20,029,775,283	21.0	225,309,092	1.1
③出資金	7,317,450	0.0	7,317,450	0.0	0	0.0	④ 収益化累計額 県補助金 長期前受金	△ 7,285,877,092	△ 7.7	△ 6,634,443,495	△ 7.0	△ 651,433,597	△ 9.8
④破産更生債権等	263,384	0.0	861,155	0.0	△ 597,771	△ 69.4	⑤ 収益化累計額 受益者負担金 長期前受金	750,206,384	0.8	750,206,384	0.8	0	0.0
貸倒引当金	△ 263,384	△ 0.0	△ 861,155	△ 0.0	597,771	69.4	⑥ 収益化累計額 一般会計繰入金 長期前受金	△ 262,777,844	△ 0.3	△ 242,974,309	△ 0.3	△ 19,803,535	△ 8.2
II 流動資産	3,771,413,191	4.0	3,263,880,742	3.4	507,532,449	15.5	⑦ 収益化累計額 建設仮勘定 長期前受金	4,026,558,393	4.2	3,985,149,212	4.2	41,409,181	1.0
1 現金・預金	2,335,181,410	2.5	1,789,646,167	1.9	545,535,243	30.5	資本	△ 1,157,609,145	△ 1.2	△ 1,053,069,408	△ 1.1	△ 104,539,737	△ 9.9
2 未収金	814,979,147	0.9	897,182,694	0.9	△ 82,203,547	△ 9.2	I 資本金	15,313,641,087	16.1	14,726,870,842	15.5	586,770,245	4.0
貸倒引当金	△ 2,707,853	△ 0.0	△ 3,348,119	△ 0.0	640,266	19.1	II 剰余金	△ 3,015,471,114	△ 3.2	△ 2,593,765,574	△ 2.7	△ 421,705,540	△ 16.3
3 前払金	623,960,487	0.7	580,400,000	0.6	43,560,487	7.5	①受贈財産評価額	91,237,046	0.1	68,502,946	0.1	22,734,100	33.2
							②補助金	16,138,155,757	17.0	16,120,945,244	16.9	17,210,513	0.1
							③分担金及び負担金	13,818,417,129	14.5	13,565,417,129	14.2	253,000,000	1.9
							2 利益剰余金	2,319,738,628	2.4	2,555,528,115	2.7	△ 235,789,487	△ 9.2
							①減債積立金	521,577,553	0.5	519,878,811	0.5	1,698,742	0.3
							②建設改良積立金	173,074,950	0.2	171,376,208	0.2	1,698,742	1.0
							③当年度未処分利益 剰余金	348,172,826	0.4	348,172,826	0.4	0	0.0
							うち当期純利益	329,777	0.0	329,777	0.0	0	0.0
								1,798,161,075	1.9	2,035,649,304	2.1	△ 237,488,229	△ 11.7
								250,467,422	0.3	350,467,422	0.4	△ 100,000,000	△ 28.5
								1,073,181,882	1.1	1,181,150,696	1.2	△ 107,968,814	△ 9.1
								474,511,771	0.5	504,031,186	0.5	△ 29,519,415	△ 5.9
								15,511,771	—	251,031,186	—	△ 235,519,415	△ 93.8

比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100	科 目	7 年度		6 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構 成 率 比 率	決算額 B	構 成 率 比 率				決算額 A	構 成 率 比 率	決算額 B	構 成 率 比 率		
営 業 費 用	6,302,112,025	91.5	6,098,561,873	90.9	203,550,152	3.3	営 業 収 益	4,767,176,858	69.1	4,733,441,802	68.0	33,735,056	0.7
汚水管渠費	231,878,129	3.4	211,101,206	3.1	20,776,923	9.8	使用料	3,638,190,880	52.7	3,624,877,520	52.1	13,313,360	0.4
雨水管渠費	66,103,250	1.0	91,702,077	1.4	△ 25,598,827	△ 27.9	他会計負担金	1,128,087,955	16.4	1,106,637,737	15.9	21,450,218	1.9
汚水ポンプ場費	195,368,424	2.8	158,532,791	2.4	36,835,633	23.2	その他営業収益	898,023	0.0	1,926,545	0.0	△ 1,028,522	△ 53.4
雨水ポンプ場費	76,045,004	1.1	62,138,722	0.9	13,906,282	22.4	営 業 外 収 益	2,128,309,229	30.8	2,223,647,226	32.0	△ 95,337,997	△ 4.3
処理場費	37,529,970	0.5	35,292,762	0.5	2,237,208	6.3	受取利息及び配当金	2,343,472	0.0	290,587	0.0	2,052,885	706.5
流域下水道維持管理負担金	1,460,995,456	21.2	1,330,136,366	19.8	130,859,090	9.8	他会計負担金	545,644,062	7.9	631,550,836	9.1	△ 85,906,774	△ 13.6
受益者負担金賦課徴収費	2,426,629	0.0	3,311,560	0.0	△ 884,931	△ 26.7	雑収益	26,264,568	0.4	59,769,455	0.9	△ 33,504,887	△ 56.1
水洗便所普及促進費	3,699,458	0.1	4,652,416	0.1	△ 952,958	△ 20.5	長期前受金戻入益	1,524,186,627	22.1	1,505,216,348	21.6	18,970,279	1.3
業務費	187,799,199	2.7	181,295,061	2.7	6,504,138	3.6	補助金	29,870,500	0.4	26,820,000	0.4	3,050,500	11.4
総係費	148,372,902	2.2	159,223,319	2.4	△ 10,850,417	△ 6.8	特 別 利 益	4,044,510	0.1	1,412,600	0.0	2,631,910	186.3
減価償却費	3,884,666,335	56.4	3,857,319,323	57.5	27,347,012	0.7	過年度損益修正益	4,044,510	0.1	1,412,600	0.0	2,631,910	186.3
資産減耗費	7,227,269	0.1	3,856,270	0.1	3,370,999	87.4							
営 業 外 費 用	581,165,513	8.4	605,668,659	9.0	△ 24,503,146	△ 4.0							
支払利息及び 企業債取扱諸費	539,065,837	7.8	564,559,502	8.4	△ 25,493,665	△ 4.5							
雑支出	42,099,676	0.6	41,109,157	0.6	990,519	2.4							
特 別 損 失	741,288	0.0	3,239,910	0.0	△ 2,498,622	△ 77.1							
過年度損益修正損	638,480	0.0	3,239,910	0.0	△ 2,601,430	△ 80.3							
その他特別損失	102,808	0.0	—	—	102,808	皆増							
小 計	6,884,018,826	100.0	6,707,470,442	100.0	176,548,384	2.6	小 計	6,899,530,597	100.0	6,958,501,628	100.0	△ 58,971,031	△ 0.8
当 年 度 純 利 益	15,511,771	—	251,031,186	—	△ 235,519,415	△ 93.8	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,899,530,597	—	6,958,501,628	—	△ 58,971,031	△ 0.8	合 計	6,899,530,597	—	6,958,501,628	—	△ 58,971,031	△ 0.8

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
事業収益	7,259,509,000	100.0	100.0	7,265,352,816	100.0	100.0	100.1	100.2
営業収益	5,012,461,000	69.0	69.5	5,131,002,248	70.6	69.6	102.4	100.2
使用料	3,995,914,000	55.0	54.4	4,002,009,968	55.1	54.4	100.2	100.3
他会計負担金	1,015,457,000	14.0	15.1	1,128,087,955	15.5	15.1	111.1	100.0
その他営業収益	1,090,000	0.0	0.0	904,325	0.0	0.0	83.0	94.4
営業外収益	2,242,871,000	30.9	30.5	2,129,901,607	29.3	30.4	95.0	100.0
受取利息及び配当金	2,324,000	0.0	0.0	2,343,472	0.0	0.0	100.8	99.9
他会計負担金	674,341,000	9.3	8.8	545,644,062	7.5	8.6	80.9	97.7
雑収益	26,331,000	0.4	0.9	27,856,946	0.4	0.9	105.8	100.9
長期前受金戻入益	1,510,875,000	20.8	20.4	1,524,186,627	21.0	20.5	100.9	100.9
補助金	29,000,000	0.4	0.4	29,870,500	0.4	0.4	103.0	103.2
特別利益	4,177,000	0.1	0.0	4,448,961	0.1	0.0	106.5	290.9
過年度損益修正益	4,177,000	0.1	0.0	4,448,961	0.1	0.0	106.5	290.9

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
事業費用	7,207,341,000	100.0	100.0	7,112,790,891	100.0	100.0	98.7	99.4
営業費用	6,567,939,000	91.1	90.2	6,521,795,068	91.7	90.2	99.3	99.5
污水管渠費	274,401,000	3.8	3.4	251,263,713	3.5	3.3	91.6	95.8
雨水管渠費	74,957,000	1.0	1.6	72,707,694	1.0	1.4	97.0	90.2
污水ポンプ場費	223,298,000	3.1	2.5	213,712,892	3.0	2.5	95.7	98.7
雨水ポンプ場費	89,662,000	1.2	1.0	83,612,232	1.2	1.0	93.3	96.2
処理場費	42,793,000	0.6	0.6	40,371,274	0.6	0.5	94.3	93.6
流域下水道 維持管理負担金	1,607,095,000	22.3	20.8	1,607,095,000	22.6	21.0	100.0	100.0
受益者負担金 賦課徴収費	3,192,000	0.0	0.1	2,463,944	0.0	0.0	77.2	78.8
水洗便所普及促進費	6,961,000	0.1	0.1	3,711,400	0.1	0.1	53.3	63.3
業務費	204,305,000	2.8	2.8	202,801,327	2.9	2.8	99.3	99.2
総係費	155,745,000	2.2	2.4	152,161,988	2.1	2.3	97.7	97.4
減価償却費	3,884,847,000	53.9	54.9	3,884,666,335	54.6	55.2	100.0	100.0
資産減耗費	683,000	0.0	—	7,227,269	0.1	0.1	1,058.2	—
営業外費用	627,602,000	8.7	9.6	590,190,687	8.3	9.7	94.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	539,602,000	7.5	8.0	539,065,837	7.6	8.1	99.9	100.0
雑支出	—	—	—	220,450	0.0	0.0	—	—
消費税及び地方消費税	88,000,000	1.2	1.6	50,904,400	0.7	1.6	57.8	100.0
特別損失	1,800,000	0.0	0.1	805,136	0.0	0.1	44.7	84.9
過年度損益修正損	1,600,000	0.0	0.1	702,328	0.0	0.1	43.9	89.1
その他特別損失	200,000	0.0	0.0	102,808	0.0	—	51.4	—
予備費	10,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
予備費	10,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	7,059,594,000	100.0	100.0	4,351,598,647	100.0	100.0	61.6	57.5
企業債	5,886,200,000	83.4	79.6	3,350,100,000	77.0	69.4	56.9	50.1
負担金	704,694,000	10.0	11.0	719,488,647	16.5	19.5	102.1	101.8
工事負担金	—	—	2.6	—	—	3.9	—	88.4
補助金	460,700,000	6.5	6.7	275,810,000	6.3	7.0	59.9	60.2
その他資本的収入	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.1	0.2	77.5	77.5

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資 本 的 支 出	9,572,801,000	100.0	100.0	7,104,277,950	100.0	100.0	74.2	70.2
建設改良費	5,608,218,000	58.6	55.4	3,141,496,396	44.2	36.5	56.0	46.2
污水管渠築造費	3,900,479,000	40.7	42.8	2,277,522,344	32.1	25.0	58.4	41.1
雨水管渠築造費	693,421,000	7.2	8.9	300,803,308	4.2	8.1	43.4	63.6
污水ポンプ場 施設建設費	205,726,000	2.1	0.7	123,905,787	1.7	0.2	60.2	21.7
雨水ポンプ場 施設建設費	587,129,000	6.1	0.6	219,024,600	3.1	—	37.3	—
排水設備費	95,276,000	1.0	1.1	94,053,671	1.3	1.4	98.7	90.0
流域下水道 建設負担金	126,187,000	1.3	1.2	126,186,686	1.8	1.7	100.0	100.0
営業設備費	—	—	0.0	—	—	0.1	—	100.0
企業債償還金	3,956,583,000	41.3	44.5	3,956,581,554	55.7	63.4	100.0	100.0
企業債償還金	3,956,583,000	41.3	44.5	3,956,581,554	55.7	63.4	100.0	100.0
その他資本的支出	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.1	0.1	77.5	77.5
預託金	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.1	0.1	77.5	77.5

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	7 年度		6 年度		増減額 (A－B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	203,263,849	3.0	204,019,460	3.0	△ 755,611	△ 0.4
委託料	426,859,984	6.2	392,793,145	5.9	34,066,839	8.7
修繕費	113,114,153	1.6	109,614,521	1.6	3,499,632	3.2
流域下水道維持管理負担金	1,460,995,456	21.2	1,330,136,366	19.8	130,859,090	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	539,065,837	7.8	564,559,502	8.4	△ 25,493,665	△ 4.5
その他経費	248,084,655	3.6	241,931,945	3.6	6,152,710	2.5
減価償却費	3,884,666,335	56.4	3,857,319,323	57.5	27,347,012	0.7
資産減耗費	7,227,269	0.1	3,856,270	0.1	3,370,999	87.4
特別損失	741,288	0.0	3,239,910	0.0	△ 2,498,622	△ 77.1
合 計	6,884,018,826	100.0	6,707,470,442	100.0	176,548,384	2.6

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	7 年度		6 年度		増減額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,767,176,858	69.1	4,733,441,802	68.0	33,735,056	0.7
使用料	3,638,190,880	52.7	3,624,877,520	52.1	13,313,360	0.4
他会計負担金	1,128,087,955	16.4	1,106,637,737	15.9	21,450,218	1.9
その他営業収益	898,023	0.0	1,926,545	0.0	△ 1,028,522	△ 53.4
営業外収益	2,128,309,229	30.8	2,223,647,226	32.0	△ 95,337,997	△ 4.3
受取利息及び配当金	2,343,472	0.0	290,587	0.0	2,052,885	706.5
他会計負担金	545,644,062	7.9	631,550,836	9.1	△ 85,906,774	△ 13.6
雑収益	26,264,568	0.4	59,769,455	0.9	△ 33,504,887	△ 56.1
長期前受金戻入益	1,524,186,627	22.1	1,505,216,348	21.6	18,970,279	1.3
補助金	29,870,500	0.4	26,820,000	0.4	3,050,500	11.4
特別利益	4,044,510	0.1	1,412,600	0.0	2,631,910	186.3
過年度損益修正益	4,044,510	0.1	1,412,600	0.0	2,631,910	186.3
合 計	6,899,530,597	100.0	6,958,501,628	100.0	△ 58,971,031	△ 0.8

収支及び収支比率の推移等

第5表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A÷E)×100	経常収支比率 (A+B)÷(E+F) ×100	総収支比率 D÷H×100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E+F+G) H					
2 8 年度	4,854,896,852	2,334,070,838	2,342,565	7,191,310,255	5,587,718,325	1,210,564,919	42,686,359	6,840,969,603	350,340,652	86.9	105.7	105.1	703,712,578
2 9 年度	5,063,132,139	2,425,266,037	1,822,959	7,490,221,135	5,488,449,962	1,130,331,574	1,967,540	6,620,749,076	869,472,059	92.3	113.1	113.1	2,298,969,461
3 0 年度	5,074,895,965	2,391,664,495	11,192,171	7,477,752,631	5,548,179,692	1,043,952,214	6,392,740	6,598,524,646	879,227,985	91.5	113.3	113.3	3,110,660,141
元年度	5,076,043,020	2,337,737,617	5,162,660	7,418,943,297	5,503,196,974	956,772,924	865,143	6,460,835,041	958,108,256	92.2	114.8	114.8	2,704,186,625
2 年度	4,713,772,682	2,317,766,434	2,223,103	7,033,762,219	5,548,245,951	868,393,140	4,996,590	6,421,635,681	612,126,538	85.0	109.6	109.5	2,934,275,615
3 年度	4,710,478,509	2,317,576,372	749,637	7,028,804,518	5,694,559,320	782,738,569	2,374,399	6,479,672,288	549,132,230	82.7	108.5	108.5	3,333,427,325
4 年度	4,781,794,874	2,081,750,821	783,550	6,864,329,245	5,846,044,375	705,964,781	5,193,319	6,557,202,475	307,126,770	81.8	104.8	104.7	2,927,956,140
5 年度	4,624,378,166	2,190,537,738	704,781	6,815,620,685	5,878,147,894	636,779,299	3,540,373	6,518,467,566	297,153,119	78.7	104.6	104.6	3,368,435,417
6 年度	4,733,441,802	2,223,647,226	1,412,600	6,958,501,628	6,098,561,873	605,668,659	3,239,910	6,707,470,442	251,031,186	77.6	103.8	103.7	1,789,646,167
7 年度	4,767,176,858	2,128,309,229	4,044,510	6,899,530,597	6,302,112,025	581,165,513	741,288	6,884,018,826	15,511,771	75.6	100.2	100.2	2,335,181,410

業務量等の推移

第6表

区 分	単位	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
行政区域内人口	人	267,724	266,154	264,847	263,524	262,349	260,868	259,294	257,896	256,466	254,944
処理区域内人口	人	244,913	243,957	243,288	242,389	241,841	241,560	240,559	240,327	242,931	242,223
水洗化人口	人	231,541	231,410	231,694	231,577	231,859	232,426	231,709	232,133	234,990	234,273
接続件数	件	108,759	110,484	111,499	113,175	114,685	116,287	117,719	119,074	120,321	121,489
普及率 (※)	%	90.9	91.1	91.3	91.5	91.7	92.0	92.2	92.7	94.2	94.5
水洗化率 (※)	%	94.8	95.1	95.5	95.8	96.1	96.4	96.6	96.9	97.1	97.2
污水处理水量	m ³	27,054,487	27,177,525	27,288,221	26,852,775	27,619,345	27,585,423	26,688,929	27,042,888	27,216,620	26,774,814
雨水処理水量	m ³	7,365,948	6,658,968	8,160,624	6,717,596	8,445,325	8,276,996	10,075,373	6,980,561	7,613,437	5,589,865
污水・雨水合計処理水量	m ³	34,420,435	33,836,493	35,448,845	33,570,371	36,064,670	35,862,419	36,764,302	34,023,449	34,830,057	32,364,679
有収水量	m ³	23,457,307	23,501,877	23,394,399	23,336,813	23,794,658	23,550,968	23,398,735	23,226,749	23,285,385	23,275,368
有収率	%	86.7	86.5	85.7	86.9	86.2	85.4	87.7	85.9	85.6	86.9
1 m ³ 当たりの 使用料単価	円	155.16	155.44	155.64	156.24	153.13	153.88	154.61	155.34	155.67	156.31
1 m ³ 当たりの 污水处理原価	円	143.20	143.94	144.96	140.01	131.39	135.82	145.18	157.08	162.77	169.79
販売利益 (△販売損失)	円	11.96	11.50	10.68	16.23	21.74	18.06	9.43	△ 1.74	△ 7.10	△ 13.48

(※) 農業集落排水事業の2地区(八幡・志方中部)を除いた数値

経営分析表

第7表

項 目	算 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	全国平均 (6 年度)	説 明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	95.8	96.2	95.4	96.6	96.0	96.6	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	41.5	40.3	39.4	39.1	38.8	28.7	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	53.1	54.5	54.4	56.1	55.8	67.1	負債・資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益＋資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$	101.2	101.6	101.7	101.5	101.5	100.8	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	180.5	176.6	175.5	172.2	171.9	143.9	固定資産は自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から 100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.5	71.9	74.1	70.6	73.8	81.5	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常 200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金＋未収金－貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.5	71.9	69.4	58.0	61.6	74.5	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は 100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.5	57.4	55.6	38.7	45.7	58.7	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	140.0	137.5	133.6	129.9	123.6	134.6	使用料収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

※ 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。